

高度経済成長期における都市部伝統産業地域の 子どもたちの職業選択と学校

——京都西陣の場合——

中野新之祐

はじめに

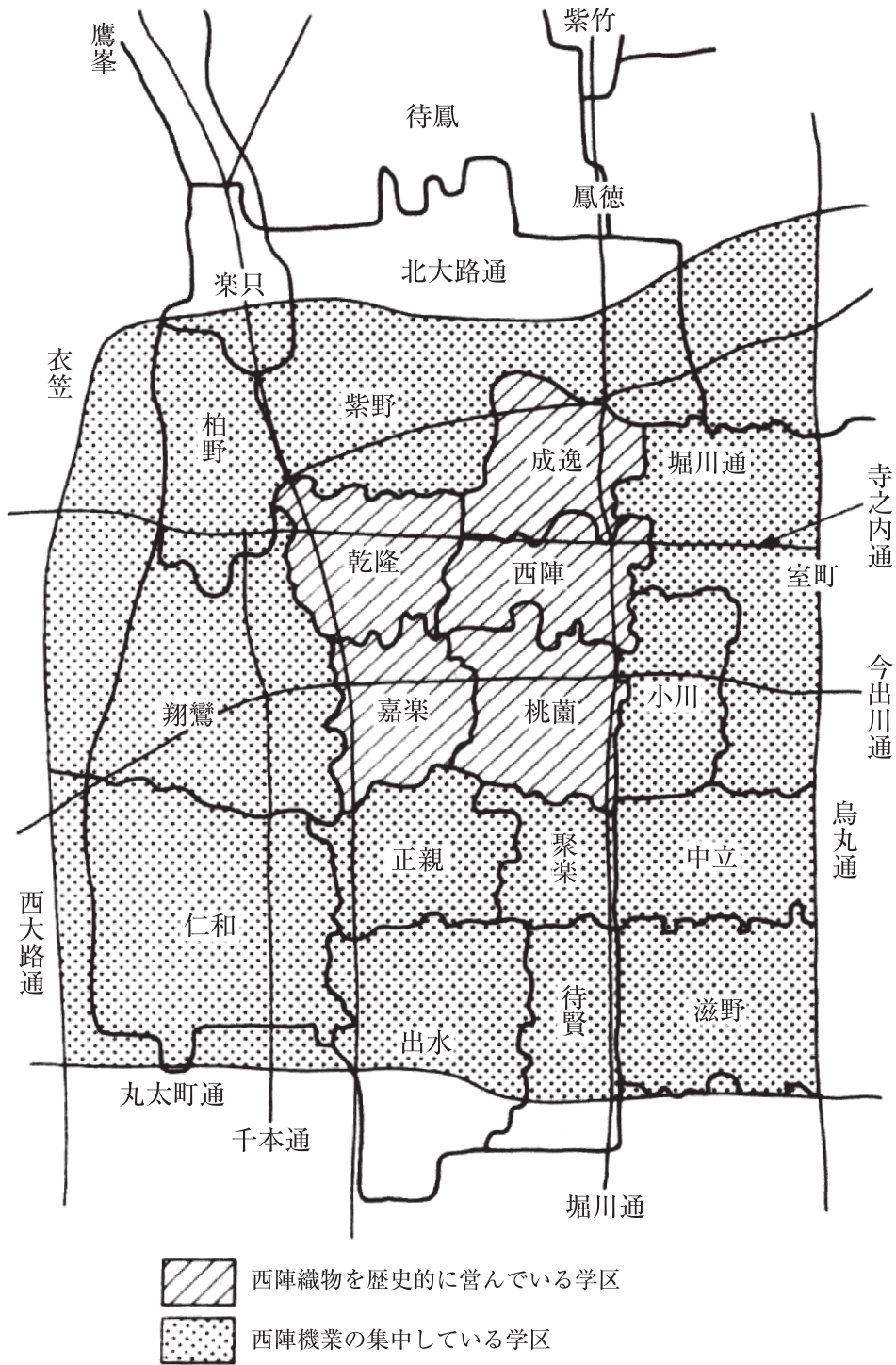
1960 年前後から始まる高度経済成長は、日本人の衣食住をはじめとした生活構造の大変換を促した。京都市の北西部に広がる絹織物の伝統産業地域である西陣地域も、その大波を直接に受けることになった。絹織物を主産業とする西陣地域とは、図 1 の地域を指す。

高度経済成長以前は、普段着でも和装が多かった（特に中年層以上の女性）のが、高度経済成長を経る中で、洋装へと大きく転換した。そのために西陣業界は、縮小再編淘汰を迫られることとなった。また、人件費の高騰・進学率の上昇は、西陣地域での織り手などの人材確保を困難にし、安い人件費を求めて、工場を丹後地域、そして韓国、台湾、ヴェトナムなどへ移していく動きが顕著になっていく。西陣地域の空洞化の進行である。

筆者が子ども時代を過ごした翔鸞学区も図 1 にみるように西陣地域の西部に位置し、筆者の親世代の多くは、西陣業界に関わる職で、その生計を立てていたと思われる。「織るや西陣 おさの音 たゆる時なく 人の道 学の業に いそしみて 我等の錦 飾らなん」これは筆者の卒業した翔鸞小学校の校歌の 2 番である。この歌詞通り、筆者の子ども時代は、朝早くから隣近所で織機の音が喧しく鳴り響き、その音で目覚めたものである。しかし、今やその音が絶えて久しくなり、工場跡地は、マンション（学生用ワンルームマンションが多い）、駐車場となっている。筆者は 1947 年に生まれ、1960 年に中学校に進学し、1963 年に高校へ進学した世代である。すなわち、高度経済成長期は、まさに筆者の世代の中学校、高校時代に相当する。そのことは、西陣業界が空洞化を始めるまさにその時に、筆者の世代は将来を見据えた進路選択を始めたことを意味する。

翔鸞小学校は、1869 年、「番組」という住民自治の組織を基盤にして、上京第 3 番組小学校として発足した。翔鸞小学校と改称されたのは、1877（明治 10）年ころと推察されている（『創立百周年 翔鸞学校史』1969 年）。市制によって誕生した京都市が、1892 年（明治 25 年）に学区制度を確立し、番組をルーツとする学区は、1893 年（明治 26 年）に上京区 28 学区、下京区 32 学区となり、1929 年、翔鸞学区と呼称されるようになり、この形は 1941 年（昭和 16 年）に学区制が廃止されるまで存続した。その後、戦後の 6・3・3・4 制

図1 西陣地域と学区



(佛敎大学西陣地域研究会・谷口浩司編『変容する西陣の暮らしと町』法律文化社より)

になり、もとの小学校を新制中学の校舎に利用するなどのために小学校の通学区の変化があったが、戦前の学区制廃止前の学区は「元学区」と呼称され、住民自治・コミュニティの単位として現在も生き残っている。しかし、2007年度に翔鸞小学校に在籍する児童数は、238名であり、「団塊の世代」である筆者たちの学年は、8クラス406名であったことをみれば、翔鸞学区が、いかに空洞化し、高齢化、少子化が著しいかわかる。

翔鸞小学校を1960年に卒業した筆者の同窓生がそれぞれ、どのように進路選択をしていたのか、それが西陣業界の空洞化の動きとどう関係していたのか、当時全都道府県で唯一小学区制度を維持していた京都の公立高校の制度は、各自の進路選択にどういう影響を及ぼしたのか、親の意見はどうだったのか、そういったことを調査することを通して、都市の伝統産業地域に住む子どもたちの進路選択に、高度経済成長と学校が、どういう影響を及ぼしたのかを、明らかにしたいと考えている。

研究方法は、同窓生への質問紙調査・聞き書き調査を基軸に据えて、先行研究、各種統計資料を加味しながら、上記課題に迫りたい。

章構成は、まず第一章で、西陣地域の中での西陣織関連産業の変化を、高度経済成長期を中心にしながら、先行研究、各種統計資料によりながら明らかにする。次いで第二章で、京都における高等学校制度の変遷と、高度経済成長期の進学率・就職率・就職先の変遷の検討を、やはり先行研究、各種統計資料によりながら明らかにする。そして第三章で、第一章・第二章を踏まえながら、質問紙調査・聞き書き調査に基づいて、実際の進路選択がどのように行われたのかを明らかにしていきたい。

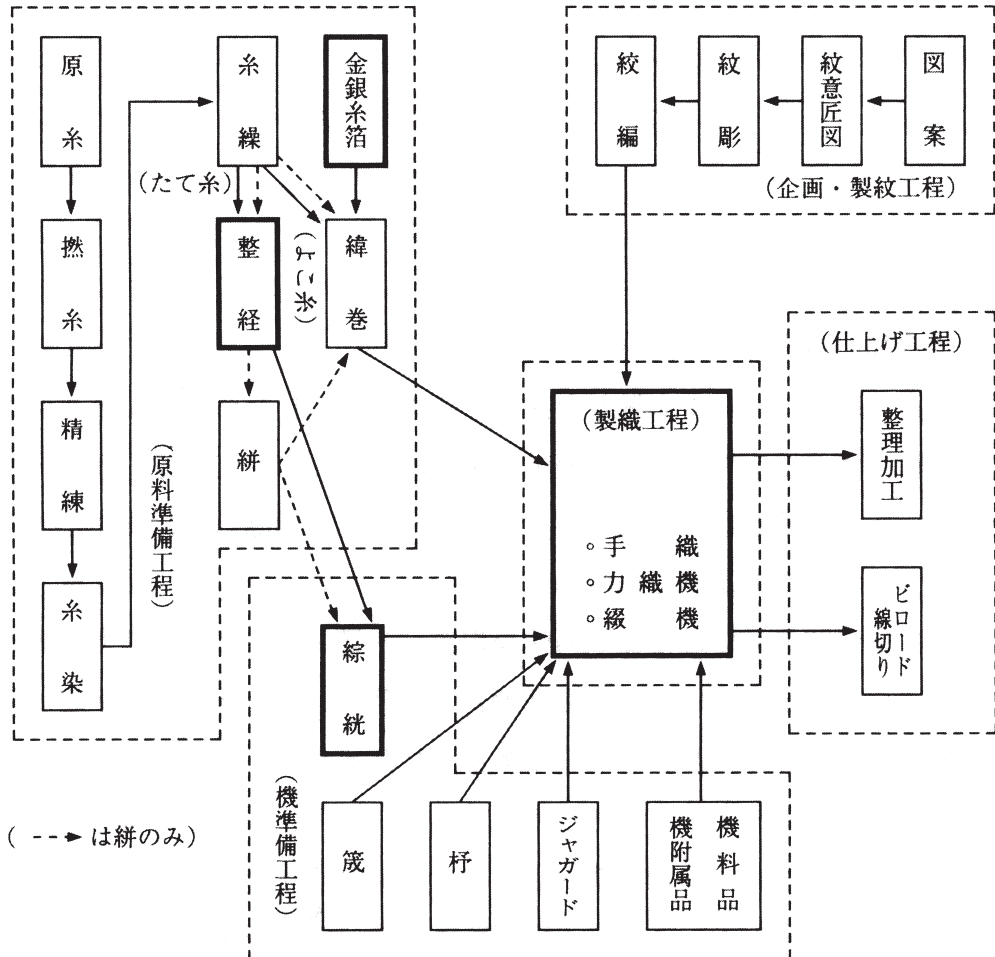
第一章 高度経済成長期における西陣業界の変化

第一節 「和装離れ」の進行

西陣業界では、製織工程の経営者を「織元」と呼称する。それを中核として、図2にみるように、企画・製紋工程、原料準備工程、機準備工程、仕上げ工程等、関連産業が西陣地域に密集し、そこに住む住民は多種多様な関連産業に従事し、絹織物生産の伝統地域としての「西陣」を形成していた。「織元」は、これら関連産業を巧みに組織化して、製品を産出していた。このことは、西陣の生産が問屋制家内工業という旧来の生産形態を色濃く残していたことを意味していた。その体制が、高度経済成長を経る中で、大きく変容していくことになるのである¹⁾。

敗戦後、「和服を中心に伝統的に形成されてきた日本人の服装と衣生活習慣」の土壌は揺り動かされる。「戦争未亡人など経済的に自立しなければならない女性たちは、生計維持の手段として洋裁を習い、洋裁学校の増加、働く女性の増加などのさまざまな要因がからみ合って²⁾」洋服化が進行した。そして、それを一気に進めたのが、生活環境、生活様式の大変

図2 西陣織工程（西陣織関連業界）



(出所) 庄谷邦幸「西陣織業と関連産業」京都市経済局『京都商工情報』No. 112、1979年、3ページ。
(佛光大学西陣地域研究会・谷口浩司編 前掲書P18)

動を促した高度経済成長期である。ナイロン、ポリエステルなどの合成繊維を衣料素材として、既製服が大量に市場に出回り始め、比較的安価に斬新な型の洋服を購入することができるようになった。大量生産、大量消費の中で流行が激しく変わり、ファッションに対する関心が高まっていった。「洋服の年間販売額は、1960年から62年の二年間に紳士既製服は50%、婦人子供服は123.2%の伸び率³⁾」を示し、婦人子ども服の小売上高は、1958年362億円だったのが、1972年には8542億円に急増している。それに対して、「和装製品（仕立て着物、帯、和装小物類）の売上高は、洋装製品（婦人子供服、ニット、布帛製品）の半分以下になった⁴⁾」のである。

このように、高度成長期の「ファッション・ビジネスの急成長は、日本人の衣服と衣生活習慣の変容をもたらした。洋服は日本人の衣服そのものとなり、和服は趣味と嗜れ着の衣服

として日常生活の中心から離れ、価格も高くなり庶民の手に届きにくくなった。洋服は全国津々浦々のあらゆる階層と世代の衣服となった。⁵⁾「かつて主婦といえば、着物に白い木綿の割烹着をつけていたが、いまはジーンズにセーターやシャツを着た活動的な服装をし、割烹着はさまざまなデザインの洋風のエプロンに代った」「和服で育った高齢者の世代にも洋服は日常の欠かせない衣服となった⁶⁾」。

こうした和装離れは、和装の本場、西陣の地ではどのように進行しているのだろうか⁷⁾。1990年代初めの、西陣織関係者たちの“きもの”着用度は、「毎日」＋「1ヶ月数回」が10%、「1年に数回」が37%、「ほとんど着ない」＋「まったく着ない」が52%となっている。「1年に数回」程度の冠婚葬祭等、正式な場での着用度は高いものの、西陣織関係者においても“きもの”離れは着実に進行しているといえるのである。これを世代別に見ると、「毎日」＋「1ヶ月数回」の比率は、40歳未満で2%、40歳代で7%、50歳代9%、60歳代12%、70歳以上31%となり、70歳以上で顕著に高くなっている。このデータは、60歳代（1930年前後の生まれ）と70歳代（1920年前後生まれ）—筆者の母はまさにこの世代に属する—の間あたりで服飾文化の断絶が生じていることを現している。すなわち前者は戦後に青年期を迎えたのに対して、後者は戦前に青年期を過ごした世代なのである。しかし、今や後者の世代においても、「1年に数回」が圧倒的になっているといえる。実家が織元で織元の家に嫁いだ筆者の母も、1960年代までは、普段でも和装姿が見られたが、今や、冠婚葬祭時だけになっている。

和服は、母から娘へ幾世代にも亘って継承されていた。使い古された和服は、布団のカバーとなり、そして最後に切れ端としてつぎはぎに利用されていた。しかし、高度経済成長期にもてはやされた「大量消費、大量生産」の文化は、そのような和服の文化を廃れさせ、今や、和服の着付けは言うに及ばず、その仕舞い方さえ伝承されずにわからなくなってしまっていると言えよう。かくして、成人式や卒業式には、貸衣装屋で借りた和服を美容院で着付けしてもらうことが一般化してしまっているのである。

第二節 産地の「空洞化」の進行⁸⁾

高度経済成長が西陣にもたらした影響の第1は、これまで述べてきた、衣類の洋装化、着物離れである。「それに対応して、西陣機業は商品の高級化を図り、他産地との差別化によって出荷金額の維持、拡大に努めた。しかし、流行の変化への対応、また、桐生・十日町などの地方機業との競争は激化し、西陣機業は過当競争を余儀なくされて生産調整に苦しむことになる。第2には、労働力の供給問題である。西陣機業は都市の豊富な労働力と、高度な手工的伝統技術を柱として発展してきたのであるが、劣悪な労働環境は戦前と変化なく、しかも旧来からの出来高賃金と長時間労働の実態は容易に改善されなかったもので、若年層には魅力のない産業の1つとなった。高度経済成長にともなう全国的な労働力不足は、西陣機業

図3 織機台数の推移（1966年—81年）¹¹⁾

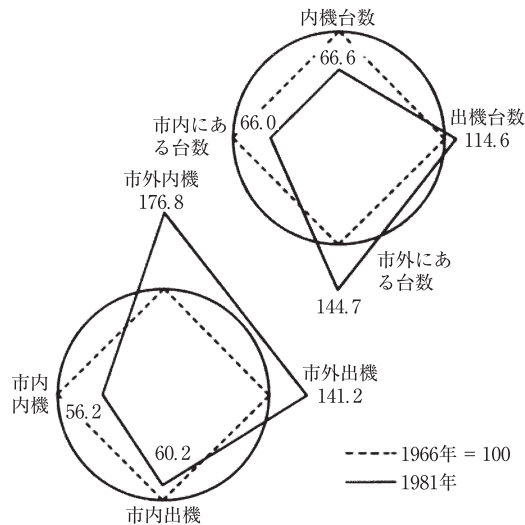
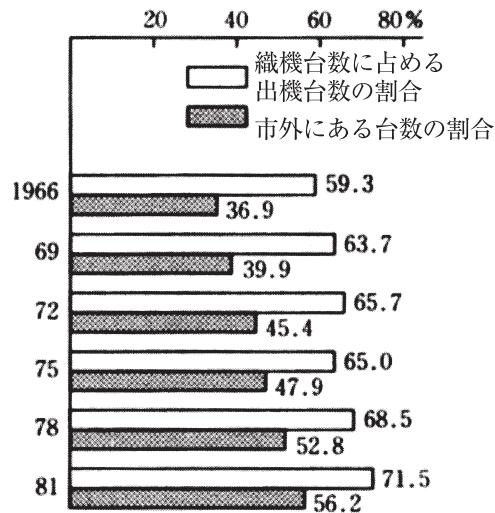
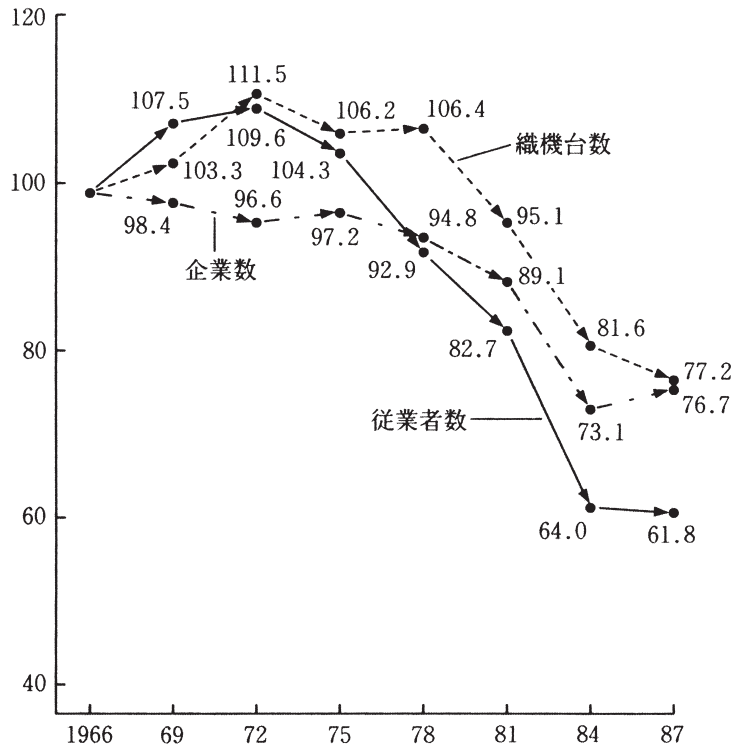


図4 総織機台数に占める出機および市外にある織機台数の割合（1966年—81年）



に深刻な人手不足をもたらすこととなった。⁹⁾「激しい都市化の波と消費者の着物離れの進行，高齢化する労働者と高騰する人件費の圧迫等¹⁰⁾」の問題に直面することになったのである。

後者の問題への対応として，西陣機業は，安価な労働力を求めて，九州地区などからの中卒者の集団就職や，西陣地域の外に生産を依存する傾向を強めていく。産地の「空洞化」の始まりである。

図5 企業数・織機台数・従業員数の変化（1966年=100）¹³⁾

（出所）第12次西陣機等調査、1987年。

産地の「空洞化」は、1970年代の和装不況が深刻になる以前からすでに進行していた。「50年代の前半から織機の機械化が進展し、55年には手機よりも力織機の台数が上回り、またウール・化合織着尺の台頭で、需要が伸び、大衆品の占める割合が高まるにつれて、丹後地区に出機が促進された。初期の地区外への進出は、比較的に高度な製織技術が必要としない着尺の製織が大部分であったが、地方の技術水準が上がり、織機の性能が向上してくると、技術の移植もそれほど困難ではなくなったので、高度な技術が必要とされる帯地に関しても地方への出機化が行われるように¹²⁾」なった。図3、4は、60年代後半以降市外への出機化が急速に進んだことを表している。

図5にみるように、高度経済成長の中で「和装離れ」「産地の空洞化」が進行したにも関わらず、織機台数、従業者数は増加を続けた。しかし、企業数は減少し、零細企業の淘汰が進んだことを窺わせる。そして、1973年のオイルショックを契機とした経済不況は、「和装離れ」を一層進め、以降織物会社の廃業、転業が相次いでいくことになる。企業数、織機台数、従業員数は、急激な勢いで減少し、多くの機業が西陣から姿を消し、廃業した工場の跡地は、マンション、駐車場等が作られ、西陣の町並みは著しい変化を遂げていくことになるのである¹⁴⁾。

第二章 京都における高等学校制度の変遷と進路選択

第一節 戦後改革における高等学校の位置づけ¹⁵⁾

戦後教育改革の骨組みを提示した 1946 年の米国教育使節団報告書は、学校体系について、新たに義務教育として延長された「初級中等学校」、その後続く三年を「上級中等学校」として 6・3・3 の体系を勧告した。さらに「上級中等学校」について「授業料は無徴収、行く行くは男女共学制を採り、初級中等学校からの進学希望者全部に、種々の学習の機会が提供されるやうにすべきである」と明記され、学校制度に対する抜本的な改革提案を行った。

この提案を基としてつくられた新制度による高等学校は、中学校から進みうる唯一の学校として、「義務制」ではなかったが、誰でも男女の区別なく学ぶことのできる学校として 1948 年 4 月から全国一斉に発足した。

新制高校の発足当初の時期は、占領軍の下部機関的な位置を占め、地方の教育行政を担当した地方軍政部の担当者の指導が大きな影響を及ぼした。学区制の採用、男女共学の実施、総合制高校の設置を、強引とも言える指導で実現させた。

軍政部の共通する方針は次の三点から成り立っていた。

- (1) 新制中学校の校舎校地の確保のため、旧制中等学校の校舎をふりあてるべきで、そのためにも、旧制中等学校の統廃合を推進する必要がある。同一地域の中学校、高等女学校、実業学校等を合併させないで単独昇格させることは避けるべきである。
- (2) 教育の機会均等を実現するため、新制中学校の場合と同じく、厳格な小学区制を採用すべきである。
- (3) 統廃合の方針としては、1つの高校に普通課程だけでなく、工業、商業、農業、家庭などの専門学科をおき、学区の進学者の多様な教育要求に応えるべきである（いわゆる総合制高校）。また、男女共学制も、機会均等の理念から、当然採用すべき原則である。

一般に西日本の府県では、軍政部は上記のような方針を強く支持し推進した。これに対して、関東地方や東北、北海道では、学校統廃合や男女共学制の採用は比較的少なかった。その地方を担当した軍政部の指導力の差異によると思われる。そして、全国的にみれば、48 年 3 月段階に約 2,600 校あった旧制公立中等学校は、新制高校発足直後に約 2,300 校に整理され、49 年 9 月には統廃合をへて 1,850 校となった。この 1,850 校のうち、普通課程と職業課程とを併置するものが全体の約三分の一に当たる 600 校ほどになり、2つ以上の職業課程を置く高校約 200 校と合わせて、全体の 4 割以上が総合制を採用していた。男女共学制については、約 63% に当たる 1,175 校が、49 年 9 月までに何らかの形で実施している。学区制については、46 都道府県中、この時期までに実施したものが 34、計画中のもの 10、実施せずその計画もないものは群馬、埼玉の二県のみであった。

表1 都道府県における学区制の変化（全日制普通科）

年	小学区 のみの 県	中学区 のみの 県	大学区 のみの 県	小学区・ 中学区 併置	小学区・ 大学区 併置	中学区・ 大学区 併置	小・中・ 大学区 併置	計	小学区 のある 県	中学区 のある 県	大学区 のある 県	総合選 抜等実 施県
1952	23	15	2	5	0	1	0	46	28	21	3	11
1954	13	8	0	23	1	0	1	46	38	32	2	9
1955	12	9	0	22	2	0	1	46	37	32	3	8
1956	7	12	0	25	1	0	1	46	34	38	2	8
1957	8	5	4	21	1	7	1	46	30	34	12	7
1958	5	6	5	20	1	8	1	46	27	35	15	6
1959	5	5	5	20	1	9	1	46	27	35	16	6
1960	5	4	5	20	1	10	1	46	27	35	17	6
1961	4	4	5	18	1	10	3	45	26	35	19	7
1962	3	5	6	20	1	10	1	46	25	36	18	7
1963	3	5	7	13	1	11	5	45	22	34	24	7
1964	3	4	9	10	1	13	5	45	19	32	28	8
1965	2	6	10	7	1	14	6	46	16	33	31	9
1966	1	5	11	7	1	15	6	46	15	33	33	7
1967	1	5	12	7	2	13	6	46	16	31	33	7
1968	1	6	12	9	2	11	5	46	17	31	30	8
1969	1	5	13	10	3	10	4	46	18	29	30	8
1971	1	5	13	9	3	11	4	46	17	29	31	8
1973	1	4	9	10	2	17	4	47	17	35	32	12
1975	1	3	9	7	1	20	6	47	15	36	36	15
1977	1	3	9	7	1	20	6	47	15	36	36	15
1979	1	2	9	8	1	21	5	47	15	36	36	14
1981	1	3	9	9	1	20	4	47	15	36	34	15
1983	1	3	9	7	2	21	4	47	14	35	36	13
1985	0	4	10	6	1	21	5	47	12	36	37	13

注) 1. 1965年以降の数値は1985年の報告書による。それ以前は各年の報告書から作成。ただし、1952年については、今野喜清氏が計算した数値を使用（国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第6巻』1974年、365頁）。

2. 「小学区」とは1学区に1校、「中学区」とは1学区に2～6校、「大学区」とは1学区に7校以上設置している場合をいう。

3. 「総合選抜」とは、同一地区（学区）内の高等学校（同一課程・同一学科）の定員合計に当たる数の合計をまず決定したのち、合格者の各学校への配分については、学力又は通学距離などの基準に基づいて決定する方法をいう。「学校群制度」や「総合志願制」などもここに含まれる。

出所) 文部省『公立高等学校入学者選抜状況等に関する調査報告書』。

こうした動きの中で、文部省自身も高等学校の「準義務制」的な性格を認めていくことになる。文部省は、各都道府県知事宛の通達（学校教育局長通達「新学校制度実施準備の案内」『近代日本教育制度史料』第23巻、P239～70）の中で、高校の性格として「高等学校は、中学終了後更に学校教育を継続しようとする者を全部収容することを理想」とし、設置の原則として「高等学校は、希望する者全部を収容するに足るように将来拡充して行くべきであり、その計画は、高等学校において修学を希望する者の数を調査する等合理的な基礎の上に立って行われるべきものである。希望者全部の入学できることが理想であるから、都道府県及び市町村等は高等学校の設置に対して努力してほしい」と要望している。さらに「高等学校は義務制ではないが、将来は授業料を徴収せず、無償とすることが望ましい」としたのである。

同じ通達ではまた、高校定時制の意義を強調し、向学心に燃える勤労青少年のための課程であり、「これに応えて、勤労青年たちのために修学の途を開いて、各自の能力に応じて教育を受ける権利を行使する機会」であり、「青年教育が従来の青年学校の在り方とは一変した発展を遂げるように、国家及び公共団体が責任を持って活動しなければならない」と設置者の責任を強調した。

このような通達の背後には、新学制発足当初の時期には、文部省も「高等学校に修学することは、子どもたちの権利である」という理念を認めていたことを示しており、高校制度の実施段階で、一層明確な「高校三原則」¹⁶⁾として具体化されていったと言えよう。

第二節 高等学校の位置づけの変化¹⁷⁾

しかし、新制高等学校の理念であった「高校三原則」は、発足間もなくの時点で、崩れていくことになる。

産業の再建と経済の自立が目指されるなかで、文部省は職業教育の振興に関する方策の検討をはじめ、1949年教育刷新委員会（教育刷新審議会が改称されたもの）が決議を行い、そのなかで職業教育の振興に関して、「新制高等学校の画一化を避け、職業教育に重点をおく単独校を多数設置すること。総合高校においても、職業教育を軽視することなく、教科内容を充実し、必要な施設を整備すること」と述べ、総合制高等学校のなかでの職業教育の充実と並んで、職業高校の独立を促した。そのことは、発足当初の普通教育と専門教育を一つの枠組みに単一・一元化しようとした（総合制）ねらいの一步後退を意味した。

また、占領期間中の勅令や政令を再検討するために1951年に設置された政令改正諮問委員会は、同年「教育制度改革に関する答申」を提出した。そのなかで、職業教育を振興するために、「高等学校の課程も、……地方の実情に応じ、普通課程に重点をおくものと職業課程に重点をおくものとに分ち、後者においては、専門的職業教育を行うものとする」と、普通課程（普通高校）と職業課程（職業高校）を積極的に分離させる施策を提案した。さら

に、「総合制高等学校はこれを分解し、普通課程学校または職業課程学校の何れかに重点をおいてその内容の充実強化をはかること。学区制は原則として廃止すること」と、高校三原則のうち総合制、小学区制の廃止を求めたのである。こうした政策動向を受けて、表1にみるように1950年代前半に小学区制のみの県は激減していくこととなる。

他方、朝鮮戦争による「特需」を契機として本格的な復興を始めた財界・産業界も、産業経済の振興のための労働力を養成し、確保するという観点から、1952年に日経連は、「新教育制度の再検討に関する要望」を提出し、そのなかで高等学校教育について「企業における中堅従業員の養成機関としてその任務重き実業高等学校本来の面目を発揮するため、学校の種別および配置を考慮すると共に教科課程の内容等につきその充実をはかられたい」と、職業高校の充実を求めた。

財界・産業界の科学技術教育の重視への要求は、その後も相次いで出された（1954年日経連「当面の教育制度改善に関する要望」、1956年「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」、1957年「科学技術教育振興に関する意見」等）。なかでも「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」には、「いまにして経済の画期的な成長発展に対応する技術者・技能者の養成計画を立て産業技術向上の確保を図らないならば、わが国が科学技術は日進月歩の世界水準に遅れをとり、列国との競争に落伍することはけだし必至の勢であり、悔を次の世代に遺すものといわねばならない」と述べられていた。これらの要求を吸収する形で、中教審は「短期大学制度の改善についての答申」（1956年）をはじめ、「科学技術教育の振興方策についての答申」（1957年）、「勤労青少年教育の振興方策についての答申」（1958年）などを政府・文部省に提出し、次第に実施に移されていく。1962年の五年制高等専門学校の発足や1963年の短期大学制度の恒久化などが、その典型である。

このように高等学校教育を、産業の進展に必要な人材養成の機関とみなし、それを計画化していく方策は、その後の60年代高度経済成長期に特徴的となる「能力主義」教育へと引き継がれていくことになる。

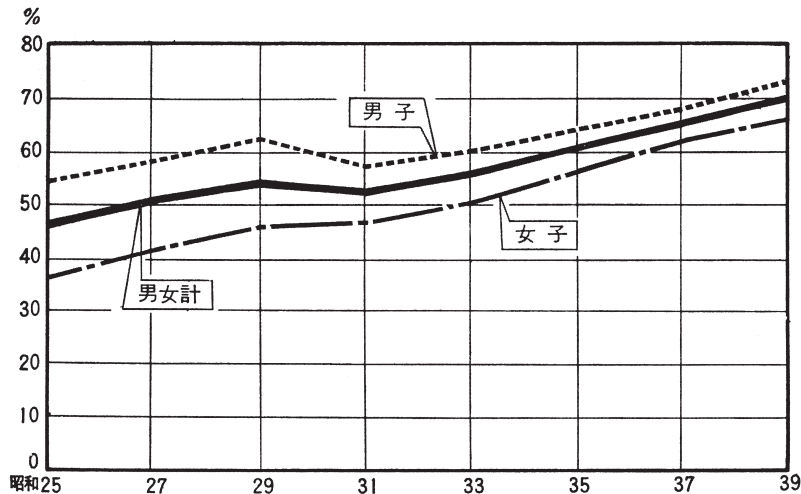
1960年、岸内閣に代って発足した池田内閣は、「所得倍增計画」を閣議決定し、経済の高度成長を施策目標として設定した。この「倍增計画」の達成のために「人的能力の向上」が位置づけられた。

この「人的能力の向上」策は、二つの側面からなっていた。

一つ目は、科学技術の発展、産業経済の振興にかかわる労働力の需給にあわせて、その人材を計画的に養成するというものであった。目標年次（1970年）において44万人程度と予想される工業高校卒業程度の技術者の不足を補うために、67年度までに工業高校の定員を85,000人増員することが示された。

いま一つは、中学校卒業後の教育機関を、高等学校に限定せず、さまざまな形態の職業訓練や通信教育、各種学校における教育をも想定し、それを一括して「後期中等教育」に位置

図6 高等学校進学率の推移



(文部省『わが国の教育水準』帝国地方行政学会 1964年 P10)

1963年度の中学校卒業者数は249万人、そのうち高等学校入学者数は169万人、進学率は67.8%、就職者数は69万人、就職率は27.7% (図7参照)。因みに京都府の進学率は74.2%。

づけようとした。中学校卒業後の教育を多様化し、その分高等学校への入学者を制限しようとするものであった。

こうした構想をより明確にしたのが、1963年に発表された経済審議会の「経済発展における人的能力の開発と課題」答申であった。生徒の学力水準から、ハイトalent (全体の5%程度) とロータレントに分け、効率的に経済界が必要とする人材を養成する学校教育システムの再編を求めたのである。それを受ける形で、中央教育審議会は1966年「後期中等教育の拡充整備について」を答申し、高度経済成長のなかで多様化する産業構造に適した人材を養成するために、高校の多様化の一層の推進を打ち出した。

しかし、高校への進学率 (図6) は、1960年代に急速に伸び、その多くが、図8にみるように、普通科高校への進学が占めるようになる。工業科や商業科への進学も比率的には伸びているが、もともとの母数が少なく、圧倒的多数が普通科への進学を選択していくのである。

そして、中卒の就職者は、図7にみるように、1960年代一貫して減少を続け、「金の卵」として、産業界に迎えられていく。しかし、高度経済成長期を終わる頃には、高校進学率が90%を越え、中卒就職者への求人減少していくことになる。

図7 中学校新規卒業の就職者数及び就職率

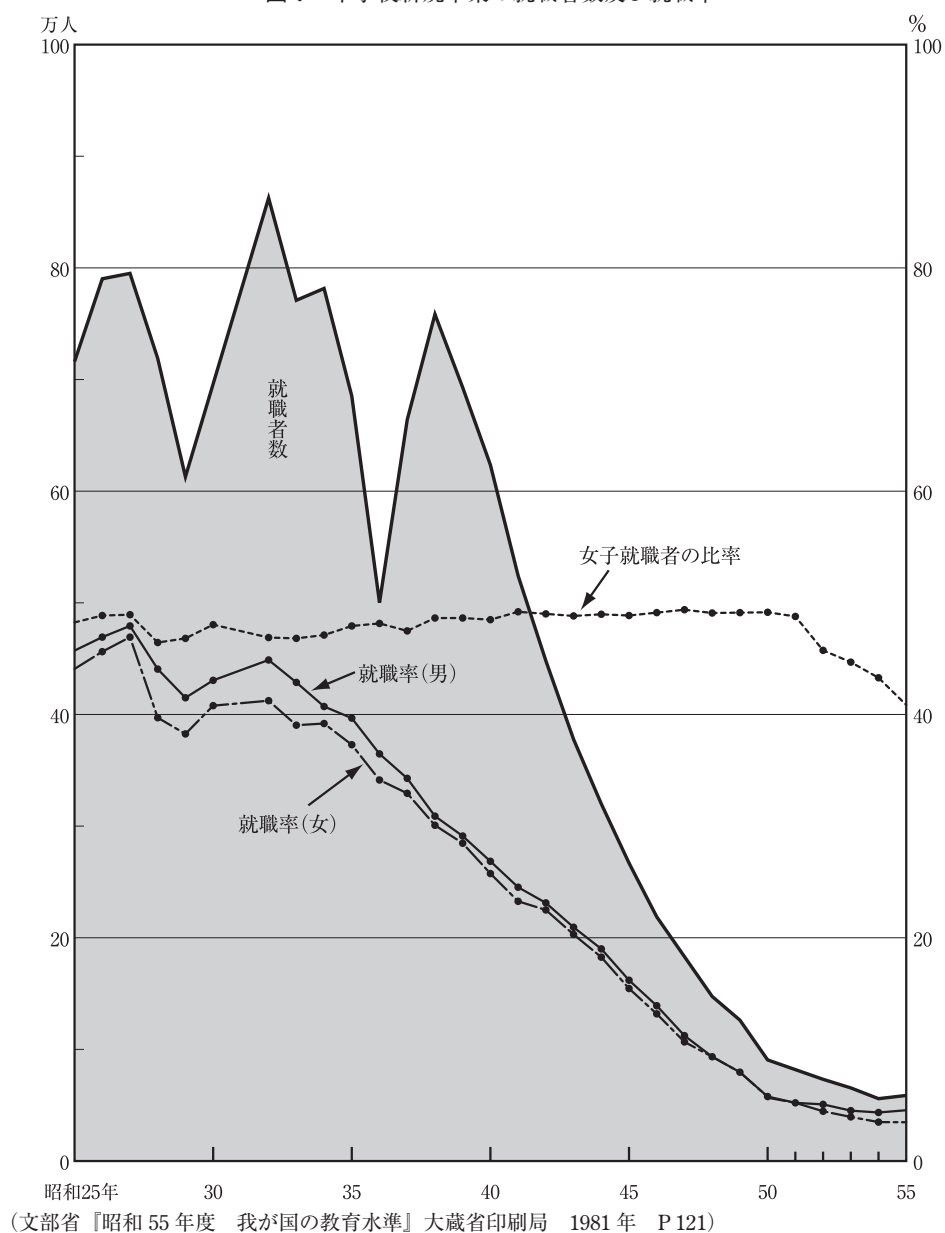
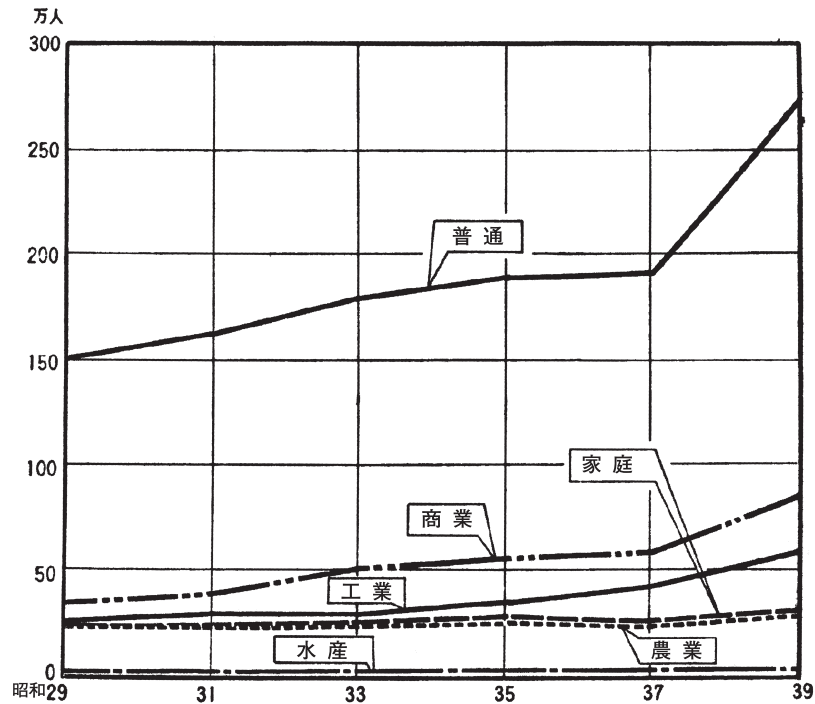


図 8 高等学校の学科別生徒数の推移



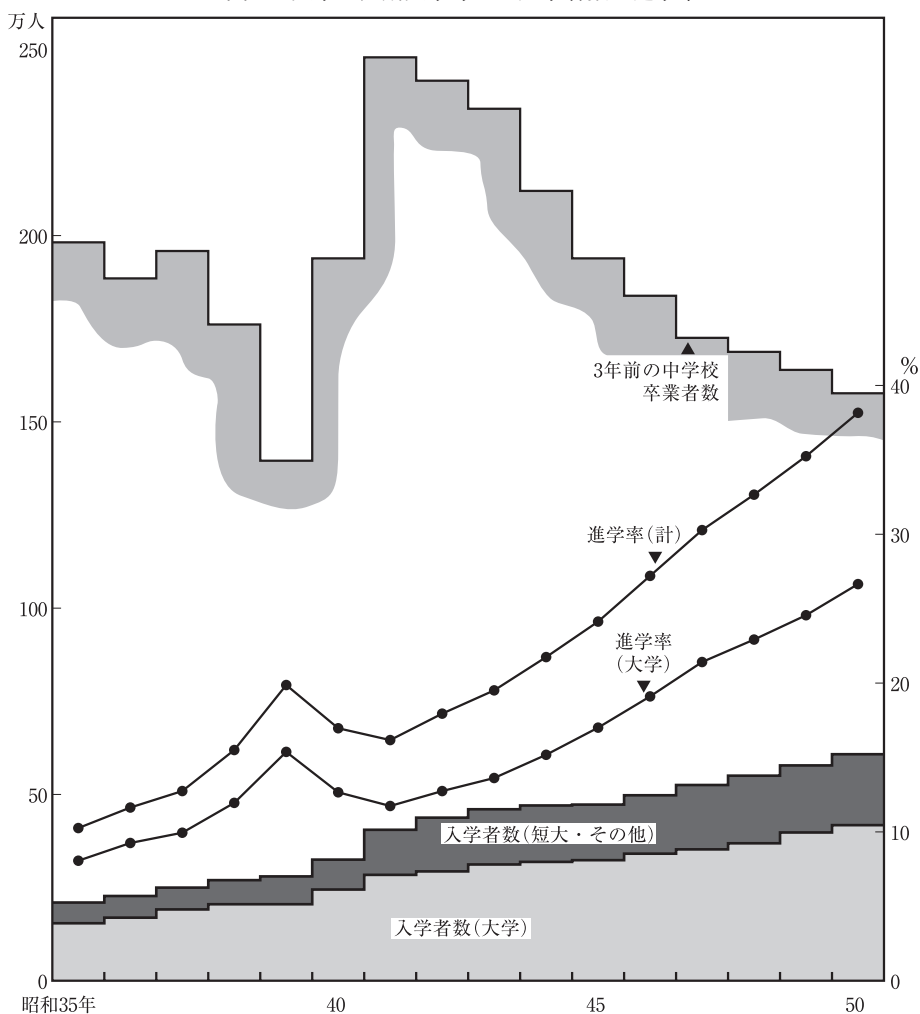
高等学校の学科別生徒数の伸び

(昭和 29 = 100)

年度	計	普通	農業	水産	工業	商業	家庭
昭和 29	100	100	100	100	100	100	100
31	106	105	100	112	107	113	104
33	120	117	106	134	122	139	122
35	128	124	105	138	140	152	123
37	129	126	95	137	166	155	109
39	183	180	119	170	246	225	132

(文部省『わが国の教育水準』帝国地方行政学会 1964 年 P 17)

図9 大学・短期大学等への入学者数と進学率

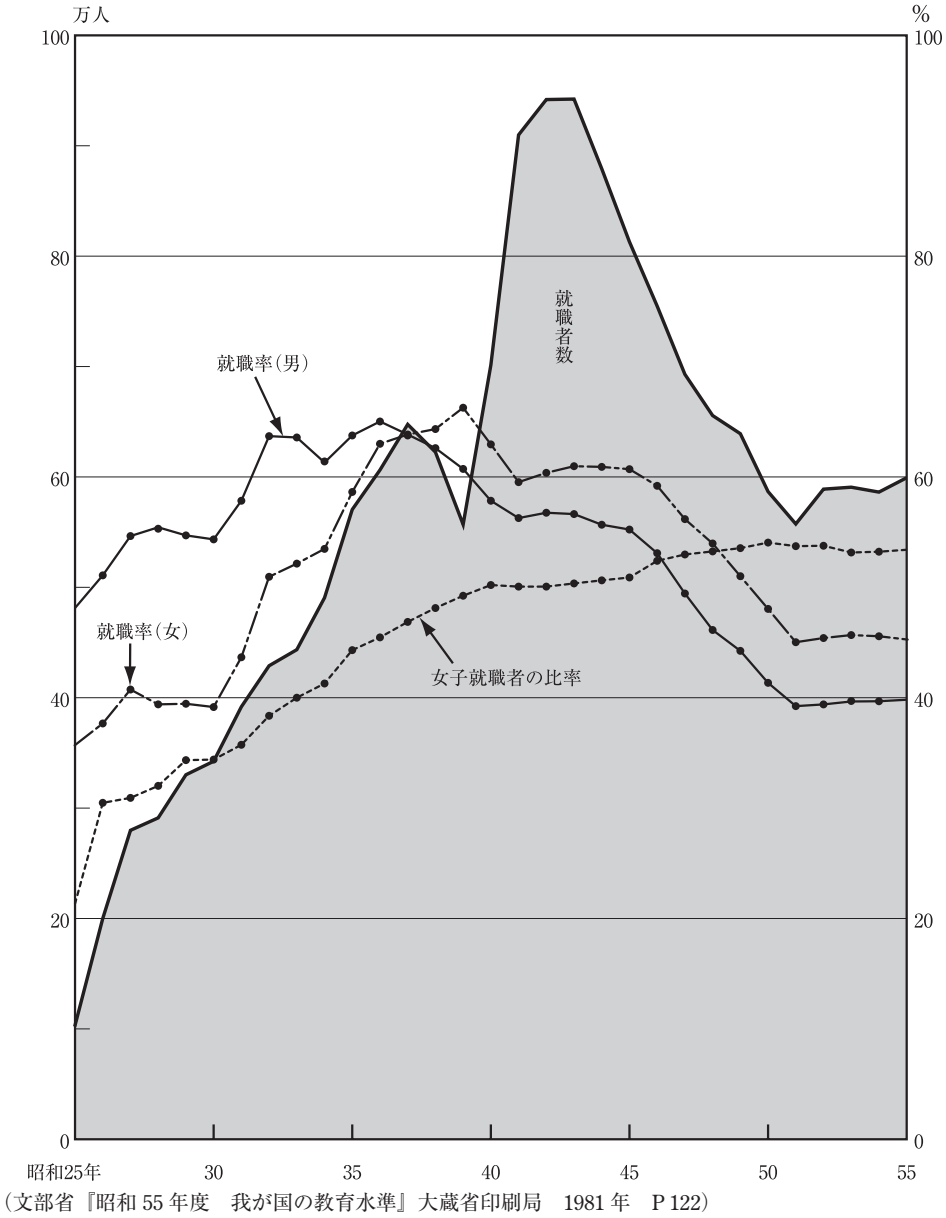


(注) 進学率(計) = 大学学部・短期大学本科・国立養護教諭養成所及び国立工業教員養成所(昭和42年以降、学生の募集を停止)への入学者数(浪人を含む。)と高等専門学校第4学年在学者数を3年前の中学校卒業生数で除した比率

〃 (大学) = 大学学部への入学者数(浪人を含む。)を3年前の中学校卒業生数で除した比率

(文部省『昭和50年度 我が国の教育水準』大蔵省印刷局 1976年 P31)

図 10 高等学校新規卒業の就職者数及び就職率



第三節 京都の公立高校の変遷¹⁸⁾

1948年発足した新制高校は、その理念として、小学区制、男女共学制、総合制（職業課程も普通課程と同じ高校で行う制度）の三原則（高校三原則）を掲げ、「希望者全員入学」をその建前とした。しかし、表1にみられるように、早い段階からその原則は崩れ始め、小学区制は、次第に中学区、大学区に移行し、男女共学も総合制も、ともに分離の方向をたどってもとの姿を失っていった。しかし、その中で唯一の例外があった。京都の公立高校がそれである。戦後の新制高校の原型が、京都では長い間守られたのである。

京都は、西日本を統括するアメリカ第一軍団の「モデル地区」とされ、京都軍政部の教育課長であったケーズは、強圧的な態度で6・3・3制の実施を知事に迫った。1948年に発足した新制高校おおむね旧制中等学校から転換し、例えば旧制府立第一高等女学校は府立鴨沂高校に改称したが、他に旧制府立一中・嵯峨野高等女学校（いずれも前年の新制中学校発足に際して、その校舎を新制中学校に移行させていた）の在学学生3,280人も収容し、校門には鴨沂高校、鴨沂高校付設中学校、洛北高校（旧府立一中）、洛北高校付設中学校の4つの看板が掲げられた。男女共学制・小学区制・総合制の高校三原則のもとに同年10月再編成され、京都市内の府立5校、市立5校、府下16校に統廃合された¹⁹⁾。

京都府における高校入学者選抜制度は、全日制普通科、商業科、工業科、農業科はいずれも「その保護者の現住所を通学区域とする高等学校に通学しなければならない」（「京都府公立高等学校通学区域に関する規則」）とされ、教育委員会によって告示された通学区域にある学校に通うことになっていた。全日制普通科は京都市では市内全体の総収容定員に対する合格者を一括して決めた後に、その合格者を住んでいる地域の小学校の学区ごとに振り分け、その人員と各高校の定員を突き合わせて順次地域の高校に配分するという総合選抜小学区の方法であった。郡部は一通学区域に一校であり、文字通りの小学区であった。

商業科も同じように京都市内、向日市、長岡京市などでは総合選抜を、木津、南八幡、南丹、園部、福知山、宮津、網野の七校は通学区域ごとの単独選抜を行っていた。工業科と農業科は学科ごとに通学区域が定められ、その中で総合選抜をしていた。定時制の課程と府内に一校しか設けられていない学科（例えば水産科）は「京都府全域を通学区域とする」とされ、学校、学科ごとに選抜が行われた。

表1にみられるように、全国的には高校における小学区制があまり継続されず、学区域が広がる方向に進む中で、1966年以降は全国で唯一京都府は小学区制を維持し続けた。小学区制では、住んでいる地域によって自動的に進学する公立高校が決まり、成績の良いものも悪いものも、平均して各高校に入ることになるので、1つの学校に成績の良いものばかり集中するということはあるまい。「京都の公立高校はどこへ行っても同じ」学力保障と進路保障を個々の生徒に行う実践的努力を生み出してきたのである²⁰⁾。

表2²¹⁾は、そのことを如実に示した表である。京都市と同規模の大阪の第4学区の高校

高度経済成長期における都市部伝統産業地域の子どもたちの職業選択と学校

表2 国公立大学への進学率—京都市と大阪第4学区の比較—

進学先 高校名		1965 年入試				1966 年入試			
		京 大	国立 含京 大一期	国立 二期	公 立	京 大	国立 含京 大一期	国立 二期	公 立
京 都 府 立	鴨沂高校	34	43	46	39	20	26	39	17
	洛北高校	22	33	41	45	39	50	42	23
	朱雀高校	20	26	30	26	19	35	26	26
	山城高校	15	18	28	24	17	21	26	14
	嵯峨野高校	21	38	12	23	22	28	31	24
	桂高校	15	20	27	21	20	40	42	48
	洛東高校	10	15	31	9	7	8	21	13
	桃山高校	21	34	34	26	16	23	26	18
京 都 市 立	日吉ヶ丘高校	9	13	24	23	11	20	22	19
	紫野高校	33	36	46	13	31	33	48	31
	堀川高校	22	36	46	68	21	40	37	34
	塔南高校	11	16	18	14	11	15	36	27
計		233	328	384	331	234	339	396	294
大 坂 府 立	今宮高校	0	49	18	74	4	33	67	73
	勝山高校	0	1	8	9	0	3	11	19
	生野高校	1	19	49	51	2	22	57	56
	天王寺高校	97	257	72	82	85	270	63	66
	阿倍野高校	0	6	19	16	0	5	19	27
第 4 学 区	住吉高校	36	156	70	92	31	157	98	97
	東住吉高校	1	7	17	14	0	7	28	28
	阪南高校	0	13	17	22	0	18	22	19
	大和川高校	—	—	—	—	0	1	7	8
	河南高校	0	0	3	2	0	0	3	2
	富田林高校	3	10	34	38	2	23	43	56
計		138	518	307	400	124	539	418	451

京都市の全日制普通科の卒業生数は、65 年—5,295 人、66 年—6,676 人。大阪第4学区は、65 年—4,304 人、66 年—5,656 人。（「週刊朝日」6 月 24 日号より）

別国公立大学への進学者数を比較したものであるが、大阪の場合は、天王寺高校（当時大阪では、北野高校、大手前高校と並んで御三家と呼ばれていた）、住吉高校に進学者が偏っているのに対して、京都の場合は、いずれの公立高校も満遍なく進学者を出していたのであり、京都大学に限って言えば、京都の公立高校の方がその総数は大幅に上回っていたことが分かる。

その結果、高度経済成長の中で、他府県では吹き荒れ始める受験戦争の嵐とは無縁な中学生生活、高校生活を京都の高校生、中学生は送ることができた。自由、自主の校風が形作られ、生徒たちによる自治活動が活発に行われた。その活動の一端を鴨沂高校（元の府立第一高等女学校）にみてみる。鴨沂高校の自治活動の柱は、毎日昼休み前、10分間のショート・ホームルームと、毎週1回の1時間のロング・ホームルーム、それと各学年ごとに週1回開かれるアセンブリー（集会）である。この集まりは、球技大会などの行事と同じように、すべて生徒が自主的に計画し、運営する。教師はオブザーバーとして参加する。自主活動の中心になっているアセンブリーの内容は、きわめて豊富である。1964年度の記録をみると、「討論」として「運動場問題」（鴨沂高校は市の中心部にあるためグラウンドが2キロ離れたところにあった）「能研テスト」「遅刻・欠課時数」「ホームルーム運営」、「講演」として「タバコと健康」「日中貿易」「人生における誠実」「世界の動き」、「分科会」として「インドネシア国連脱退の意味」「受験地獄」「ベトナム情勢」「婦人と憲法」「私大の授業料値上げ」「期待される人間像」「最近の物価」等、生徒の関心が、学校内の問題だけでなく、社会から世界へ拡大されていることがわかる。高校時代にこのような問題を考えることは、その成長・発達、アイデンティティの形成にとって、非常に重要なことである。それが保障されていたのである。そのことを制度的に保障したのが小学区制であったといえる²²⁾

表3は、1971年の鴨沂高校のアセンブリーのそれぞれの学年の1年間の議題を示したものであるが、シンナーやSEX問題、中教審などの教育問題から沖縄問題（翌年に沖縄の施政権返還が決まっていた）、成田空港問題、京都出身の在日韓国人でスパイ容疑で韓国で逮捕拘束されていた徐勝君の問題など、自分たちの身近な問題からより視野を広げた多様な問題に取り組み、青年期の課題であるアイデンティティの形成に向けた活動が展開されていたことが分かる。

ところで、なぜ、京都では小学区制が維持できたのか。その疑問への一つの解答は、蜷川革新府政の存在である。

京都市の産業構造は、文化・観光産業とともに、西陣や友禅など和装産業をはじめとする中小・零細の伝統産業の比重が大きかった。1950年に初当選した蜷川虎三府知事は、伝統産業の振興策に力を入れ、その結びつきを強めた。伝統産業の従事者に強固な支持基盤を持って、蜷川革新府政が継続され、その教育要求は、「高校三原則」の維持であったのである²³⁾。朝日新聞が1973年11月に実施した「高校三原則」に関する住民の意識調査で、「京

表3 鴨沂高校のアセンブリーの実施状況（1971年度）
一年生

月日	時限	テーマ	講師・その他
4・15	3	自治会オリエンテーション	自治会
4・28	5	アセンブリーについて	先生講演
5・14	3	憲法と私たち	先生講演
5・18	3	同和問題	芦田氏講演
6・10	2・3	春討予備討論	分科会
6・18	5	鴨沂に入って	討論
6・28	3	鴨沂の教育について	討論
(6・29	5	シンナーの害	映画、講演)
9・11	4	沖縄問題	先生講演
9・16	6	ひめゆりの塔	映画
9・21	6	演劇について	先生講演
9・27	6	舞台装置などについて	先生講演
11・8	5	新2年カリキュラムについて	先生講演
11・18	2	沖縄問題	討論
11・29	2	授業について	討論
1・21	3	バイク通学について①	討論
1・24	6	中教審について	討論
2・5	2	バイク通学について②	討論
2・15	2	送辞について	討論
2・24	3	建国の日	討論

二年生				三年生			
4・28	3・4	沖縄について	卒業生講演	4・20	3	アセンブリーの意義	討論
5・14	5	高校生の非行	討論	4・28	3・4	沖縄について	卒業生講演
6・10	2・3	春討予備討論	分科会	5・14	2	司法権の独立	弁護士講演
(6・29	4	シンナーの害	映画・討論)	6・4	2・3	SEX問題	朝山氏講演
7・2	2・3	市電問題について	京大教授講演	6・10	2・3	春討予備討論	分科会
9・11	3	沖縄問題	先生・生徒講演	6・29	3	シンナーの害	映画・講演
9・17	4	文化祭の取り組み	討論	7・1	3	私達の自治会活動と会長選挙	討論
9・21	2	成田空港問題	討論	9・11	3	円とドル	先生講演
9・28	4	中教審をめぐる教育問題	先生講演	9・14	4	仰げばについて	討論
11・9	5	カリキュラムについて	教務より	10・1	4	中教審答申をめぐる	討論
11・26	2	授業について	パネル討論	11・5	4	SEX問題	討論
1・24	3	高校生とポピュラー音楽	先生指導	11・9	2・3	沖縄問題	先生講演
2・3	4	徐勝君の裁判	川田氏講演	11・27	2	卒業式について	討論
2・12	2	自治会について	討論	1・14	2	卒業式について	討論
2・15	2	送辞について	討論				

(『戦後京都教育小史』、p 246～247)

都府では、府立高校の教育に、小学区制、総合高校制、男女共学制という教育制度を取り入れています。いわゆる高校三原則ですが、この教育方針に賛成ですか」との質問に対して、表4のような結果が出ていたのである。

しかし、他方、ハイテク産業やベンチャー・ビジネスのメッカという顔を持っていた京都には、戦前からの島津製作所、日本電池、立石電気（現 オムロン）をはじめ、戦後の京都セラミック、堀場製作所、ローム、日本電産、ワコール、任天堂、村田機械、大日本スクリーン製造、村田製作所等の新興企業が、先端技術の研究開発に成功し、それぞれの専門分野で有数の中堅企業に成長した。

こうして、戦後京都の財界には、繊維や食品、観光などを基盤とする「伝統産業派」と、

表4 「高校三原則」に対する府民の意識調査結果（単位％）

	賛 成		反 対		その他	答えない
	59		14		7	20
理 由	いまの制度でよい	17	小学区制に反対	4		
	男女共学がよい	8	男女共学に反対	3		
	総合制で偏らない	8	学力が下がる	2		
	高校の格差がない	5	その他の理由	4		
	入試競争が激しくない	4	理由をあげない	1		
	通学に便利	3				
	その他の理由	2				
	理由をあげない	12				

（『戦後京都教育小史』P215）

近代工業を中心とした「近代派」の対立した流れがあり、後者は、蜷川革新府政のもとでは京都経済の地盤沈下を防げないと危機感を強め、革新府政の打倒に全力をあげることになる。彼らはまた企業に役立つ「人材養成」のために高校の小学区制の制度改編をも求めた。

その批判の代表的なものとして、受験競争の激化の中で、国公立大学や有名私立大学への合格率が一部有名私立進学高校や大学区制をとっている他府県の公立高校と格差があることが意識され始め、「公立高校の大学などへの進学実績が他府県に比べて低い」、「他府県のように行きたい公立高校を選べるようにしてほしい」などの小学区制の制度改編を求める声が、次第に高まっていくことになる。その批判は、上述したように実際を反映したものではなかった。

しかし、企業に役立つ「人材養成」という観点からの批判は、高校三原則のうちまずは「総合制」の原則から崩れ始め、西京高校が商業単科高校に、また伏見高校、洛陽高校が工業科の単科高校になって、それぞれ西京商業高校、伏見工業高校、洛陽工業高校と名前を改めることになった。

高度経済成長を経て低成長時代に入ると、高度経済成長期に誕生した各地の革新自治体が崩れていく中で、京都でも1978年の知事選によって、保守の林田悠紀夫が当選し、革新府政は打倒されることになった。

教育行政面でもその施策が変化し、まず79年には、府立高校に学力別クラス導入が表明され、82年の林田再選を経て、府教委が高校三原則の見直しを強調し、85年の高校入試から、小学区制は廃止され、中学区制へと移行することになった²⁴⁾。

第三章 1960 年翔鸞小学校を卒業した子どもたちのその後

第一節 質問紙調査結果からみた子どもたちのその後

1960 年翔鸞小学校を卒業した筆者の同窓生が、その後いかなる進路選択を行い、その進路選択に公立高校の「高校三原則」がいかなる影響を与え、また西陣業界との関わりはどうであったかを探るため、2005 年 5 月に質問紙調査を行った（質問紙の内容は本論末参照）。同窓生名簿のうち住所の記載がある同窓生に郵送するという方法で行い、同時に聞き書きの可否についても尋ねた。質問紙の発送数、回答数等は、表 5 の通りである。

表 5 質問紙の発送数、回答数等

	総数	発送数	宛先不明	実質発送数	回答数	回答率	聞き書き協力者数
男子	218	117	10	107	25	23.4%	20
女子	188	90	5	85	17	20 %	7
合計	406	207	15	192	42	21.9%	27

まず、親の職業であるが、男子 25 名中、23 名が西陣業界と関連する職に従事していた。たとえば、織元、帯地製造、機料店（織物製造に関わる機械・道具の販売）、帯地浸落し、整経、撚糸、織工、中には母親が内職で織工や糸繰りをしている例もあった。また、西陣業界相手の茶屋などもあった。うち、同窓生が小学校を卒業した後に西陣業界から転職した親は 7 名に上る。女子 17 名中、西陣業界に関連する職に従事していたのは、8 名であった。うち、後に西陣業界から転職した親は 4 名に上る。男女合計で、回答者 42 名中、31 名（74 %）の親が何らかの形で西陣業界と関連する職に従事していたのである。そのうち、西陣業界から転職した親は 11 名（35.5%）となる。西陣業界の衰退と関連があると思われる。

表 6 は、回答者の学歴である。中卒就職率は、男子 16%、女子は 0% であり、1963 年の全国の中卒就職率が 30% 前後であったのと比較すると、回答者の中卒就職率は非常に低い（1963 年の高校進学率は、全国で 66.8%、京都府で 74.2%）。高卒就職率は、男子 48%、女子は約 53% であり、1966 年の全国の高卒就職率が 60% 前後であったのと比較すると、アンケート回答者の高卒就職率はやや低い。大学への進学率は、男子が 32%、女子が 30% 弱であり（1966 年の大学進学率は、全国で 24.5%、京都府で 23.6%）、これは回答者の階層によるものと思える（例えば女子の場合、親の職業が開業医であるのが 2 名いる）。特徴的なことは、男子の場合、大学への進学者は、二、三男以下で長男は皆無である。長男はおおむね高卒で就職しており、この時代は、まだ長男は働き手として期待されていたことがわかる。

表 7 は、回答者の兄弟姉妹数である。筆者の世代は、いわゆる「団塊の世代」の一番手であり、平均の兄弟姉妹数は、男子で 3.5 人、女子で 2.9 人、全体で 3.3 人である。人数の多

表6 学歴

		中卒	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒	合計
男子	長男	1	6	1			8
	二男	2	4			5	11
	三男	1	1			2	4
	四男						0
	五男		1			1	2
	不明		0				0
	計	4	12	1	0	8	25
女子	長女		6	2	1	3	12
	二女		1			1	2
	三女		1			1	2
	不明		1				1
	計	0	9	2	1	5	17
合計		4	21	3	1	13	42

表7 兄弟姉妹数

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	8人	不明
男子	1	5	8	5	1	4	1	0
女子	1	5	5	5				1
全体	2	10	13	10	1	4	1	1

寡と本人の学歴には相関は見られない

公立は小学区制で、嵯峨野高校か山城高校に振り分けられていた。男子の62%、女子の47%、全体で55.3%が公立に進学している。普通科は嵯峨野高校に、商業科は山城高校に振り分けられたのである。嵯峨野高校からは、男子で4名、女子で2名、大学に進学しているが、山城高校からは、大学への進学者はゼロである。

男子の私立の普通科の場合、公立で不合格になったから止むを得ず私立に進学したものと、大学進学を目指して積極的に私立に進学したものに分けることができる。女子の私立進学者の多くは、積極的に私立を選択している。

表9にみるように、京都の場合、特に高校では、私立への依存が大きい。1958年に私立の在籍生徒数が過半数を超え、筆者たち第一次ベビーブーム世代が高校に在籍した1963年から1968年にかけて、とりわけ私立への依存度が高かったことが分かる。京都には、仏教系統を中心として伝統的にミッション系の中等教育機関が多数存在し、高校三原則を堅持する公立高校を補完する役割を果たしていたのである。

表10は、公立高校の小学区制についての賛否を尋ねたものである。親の意見は、質問紙

表 8 高校の公私別、普通科、職業科別

	公 立					私 立					不明	合計
	嵯峨野高	山城高		伏見工	計	普通科	商業科	工業科	家政科	計		
		普通科	商業科									
男子	8		4	1	13	5	2	1		8		21
女子	4		4		8	4	3		1	8	1	17
合計	12	0	8	1	21	9	5	1	1	16	1	38

表 9 中高の設置主体の収容生徒数の割合の年次別比較（単位％）

中 学 校			1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
	国立		1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2	1.0	0.8
	公立	市立 組合立	88.9	89.0	89.5	89.4	89.3	88.6	88.0 0.4	87.9 0.4
	私立		10.3	10.0	9.6	9.6	9.5	10.1	10.6	10.8
			1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
	国立		0.8	0.9	1.0	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0
	公立	市立 組合立	88.1 0.4	88.5 0.5	88.5 0.5	87.8 0.5	87.6	86.0 1.3	85.9 1.2	85.5 1.3
	私立		10.7	10.1	10.0	10.4	10.9	11.0	11.0	11.2
高 等 学 校			1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
	公立	府立 市立	60.0	59.9	30.5 26.8	27.3 24.0	25.4 22.3	24.2 21.3	24.8 22.1	26.1 23.4
	私立		40.0	40.1	42.7	48.6	52.3	54.5	53.1	50.5
			1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
	国立						0.7	1.1	1.2	1.4
	公立	府立 市立	26.9 22.5	25.5 20.8	23.8 19.5	23.4 19.7	23.4 19.8	23.8 19.7	24.1 20.4	24.0 20.7
	私立		50.6	53.7	56.7	56.9	56.1	55.4	54.3	53.9

（『京都市勢統計年鑑』昭和30年版～38年版、『京都市統計書』昭和39年版～45年版より）

の回答時に本人が当時の親の態度を答えたものである。賛成の理由として、受験競争がない3名、通学区域に近い5名、中学校の友達も一緒に進学できる5名（複数回答）であった。また、反対の理由としては、3名ともいずれも高校が選べないを選択している。

本人の賛成8名は、いずれも公立高校進学者である。反対3名は、私立進学者であり、そのうち2名は大学に進学している。本人の「どちらでもない」、親の「どちらでもない、無回答」が多数を占めているのは、小学区制が当たり前のものとして、本人にも親にも受け止

表10 公立高校小学区制の賛否

		賛成	反対	どちらでもない	無回答	計
本人	男子	7	1	12	1	21
	女子	1	2	13	1	17
	計	8	3	25	2	38
親	男子	7	1	3	10	21
	女子	3	1		13	17
	計	10	2	3	23	38

表11 私立高校進学理由

	公立では大学受験に不利	高校が選択できない	その他	計
男子			8	8
女子	2	1	5	8

められていたからでは、と推測できる。回答者に見る限り、公立高校の小学区制を受け入れている者が多数を占めていたのである。表11の私立高校を選択した理由を尋ねた設問への回答を併せて考えてみれば、大学進学を意図した者と、共学を嫌った者が積極的に私学を選択し（「良妻賢母」主義の考えから女子中・高へ進学させたとと言える）、それに加えて、公立の受験に失敗した者が私学を選択したことが分かる。

・その他の意見

- ①「学力に応じた学校」「公立高校への受験失敗」（3名）「すぐ上の兄が行っていた」「高校だけは出ておきたかった」
- ②「機械が多くあった」「そろばんの1級を持っていたから」「女子高校で女らしく育てたい」
- ③「中高一貫」「そのまま大学に進学できる」

・①は、消極的な選択

②は、積極的な選択

③は、大学進学を狙った選択

次に、親の職業であった西陣関連の仕事の継承の問題について、考察してみる。

男子で家業を継いだ人は、17.4%であり、また家業と関連の職に就いた人を含めても39%にしか過ぎない。それに対して家業と無関係の職に就いた人の割合は、56.5%に上り、西陣業界から離れていく傾向がみとれる。女子の場合はより顕著で、家業を継ぐ、家業と関連する職に就いた人は皆無である。以上のような傾向は、中卒、高卒、大卒等の学歴に関わりなく共通に指摘できる。

男子の転職率が52%と過半数を超え、高い。高卒では50%、大卒で62.5%に上る。女子

表 12 親が西陣関連の仕事をしていた人たちの新卒時の職業

		家業	家業と関連	家業と無関係	不明	計
男子	中卒		1	3		4
	高卒	3	2	6		11
	専門卒			1		1
	大卒	1	2	3	1	7
	計	4	5	13	1	23
女子	高卒			3	1	4
	専門卒			1		1
	短大卒			1		1
	大卒			2		2
	計	0	0	7	1	8
合 計		4	5	20	2	41

表 13 転職者と西陣業界との関連

		転職数	転職前、家業、家業関連の職に就いていた人		転職前、家業と無関係な職に就いていた人	
			家業関連に転職	家業と無関係に転職	家業関連に転職	家業と無関係に転職
男子	中卒	1			1	
	高卒	6	1	1		4
	専門卒	1				1
	大卒	5	2		1	2
	計	13	3	1	2	7
女子	高卒	1			1	
	専門卒					
	短大卒					
	大卒	2			1	1
計		3			2	1
合計		16	3	1	4	8

の場合は、極めて低く、17.6%である。現在の職業を「主婦」「専業主婦」と記載したものが、8名(47%)に上り、またその他に6名ほどが自営業の手伝いと考えられる。14名(82.4%)ほどが、結婚が再就職となったと言えよう。

親の職業の大半(25名中、22名)は、織物の製造に関わる職に就いていたのにたいして、本人の場合、現在織物の製造に直接関わる職に就いているのは5名(No.1~5)に過ぎない。少しでも西陣織と関連のある職についている人も含めても12名と半数を切る。女子の場合は、その傾向はもっと顕著で、現在西陣織に関わる職に就いている人は1名のみである。

表14 親の職業と本人の現在の職業（男子）

No.		卒業	親の職業	現在の本人の職業	
1	長男	京都商業	整経	整経	◎
2	五男	山城高校商業科	機料店	機料店	◎
3	長男	山城高校商業	帯地浸落し	帯地浸落し	◎
4	二男	嵯峨野高校	織物製造販売業	織物製造販売業	◎
5	三男	衣笠中学校	織布工	西陣織コンピューターグラフィティ	○
6	五男	大学卒	織物	着物製造	○
7	長男	山城高校商業科	広巾織工	呉服卸売り・ネット販売	○
8	三男	嵯峨野高校・大学卒	帯地製造	飲食業、和装小物卸・小売	△
9	長男	衣笠中学校	母、緋職人	友禅型製作所	△
10	長男	専門学校卒	お茶屋	ヘアメーカーキャバー、現在退職、大学生（京都造形大学）	△
11	二男	嵯峨野高校・大学卒	書道家・会社員	ファッション関係の広告企画・イベント企画	△
12	長男	嵯峨野高校	撚糸業	飲食業—スナック	△
13	二男	大学卒	織屋	会社員	×
14	長男	嵯峨野高校	織屋	警察官	×
15	二男	山城高校商業科	金襴手織り	建築資材製造	×
16	二男	大学卒	機料店	精密機械加工	×
17	長男	衣笠中学校	母、織職人	工務店	×
18	二男	嵯峨野高校・大学卒	帯製造	商社マン、現在自営	×
19	長男	嵯峨野高校	糸の加工業	会社員（運送業事務）	×
20	二男	同志社商業	織物	介護職	×
21	長男	東山高校	母、糸繰り	美容材料卸売り	×
22	二男	伏見工業高校	撚糸業	会社員	×
23	二男	衣笠中学校	織物業	不明（関連はない）	×
24	三男	嵯峨野高校、大学卒	織物会社工場長	無職	×
25	長男	平安高校	古い石造品の売買	古美術商	×

（注）◎は、西陣の親の職業を継いだ人。○は、親の職業とは違うが、西陣関連の職業に就いている人、△は、親の職業とは違うが、西陣に何がしかの関連のある職業に就いている人。×は、親の職業とも西陣業界とも全く違う職業に就いている人。

第二節 聞き書き内容からみた子どもたちのその後

アンケートで聞き書きに協力すると回答した人に対して、聞き書きを行った。聞き書き日時は、2005年8月10日～15日、9月19日～25日の期間である。

まず、聞き書き対象者の属性についてみる。

男子の場合、長男が9名、二男が7名、三男が2名、五男が2名であった。女子は全員が長女であった。

親の職業は、男子20名中JさんとQさんを除いて、18名（お茶屋を含む）が、女子は7名中、3名（飲食業を含む）が西陣織関係の仕事に従事していた。聞き書き総数27名中、21名（78%）が西陣織関係の仕事に従事していたことになる。なお、男子のQさんも祖母や母親が手機を4～5台使って、伊達締めや帯締めなどを職人を2～3人雇って織っていたので、西陣織関係とも言えるが、当人が高校を辞めた頃には工場を閉鎖していたため、西陣織関係から除いたが、それも加えるとすると22名（81.5%）、男子に限れば実に95%の親が西陣織関係だったと言える。

表 15—1 聞き書き対象者一覧 男子

No.		卒業	親の職業	現在の本人の職業
A	長男	京都商業	整経	整経
B	五男	山城高商業科	機料店	機料店
C	二男	山城高商業科	帯地浸落し	帯地浸落し
D	三男	衣笠中学校	織布工	西陣織コンピューターグラフィティ
E	五男	嵯峨野高校・大学卒	織物	着物製造
F	長男	山城高商業科	広巾織工	呉服卸売り・ネット販売
G	三男	嵯峨野高校・大学卒	帯地製造	飲食業、和装小物卸・小売
H	長男	衣笠中学校	母、緋職人	友禅型製作所
I	長男	専門学校卒	お茶屋	ヘアメーカーキャパー、現在退職、大学生（京都造形大学）
J	二男	嵯峨野高校・大学卒	書道家・会社員	ファッション関係の広告企画・イベント企画
K	長男	嵯峨野高校	撚糸業・帯地織物	飲食業—スナック
L	二男	大学卒	織屋	会社員
M	長男	嵯峨野高校	織屋	警察官
N	二男	山城高商業科	金襴手織り	建築資材製造
O	二男	大阪工業大学高校・2年制の職業訓練学校	機料店	精密機械加工
P	二男	嵯峨野高校・大学卒	帯製造	商社マン、現在自営
Q	長男	嵯峨野高校3年中退	綿糸の加工業	会社員（運送業事務）
R	二男	同志社商業（夜間）	織物	介護職
S	長男	東山高校	母、糸繰り	美容材料卸売り
T	二男	大学院卒	織屋	大学教員

表 15—2 聞き書き対象者一覧 女子

No.		卒業	親の職業	現在の本人の職業
a	長女	山城高商業科・専門学校卒	飲食業	会計・経理事務代行・講師
b	長女	女子大学卒	開業医	専業主婦
c	長女	女子大学卒	開業医	専業主婦
d	長女	明德商業	母、手織り	自営業・ホームエステ
e	長女	明德商業	米穀販売	不動産仲買、売買
f	長女	短大卒	整経	自動車販売・修理、保険
g	長女	山城高商業科	銀行員	一般事務

学校を卒業して、すぐに親の職業を継いだ者は、男子でAさん、Bさん、Gさん、Kさんの4名である。Cさんは、卒業して室町の帯地の下問屋に就職し、その後数年して親の職業を継いだのである。Gさんは、その後西陣の地を離れ、京都の南部、城陽市に居を移し、店も久御山町に移転している。Kさんは、大学進学を希望していたが、親から家業を継げといわれ、もうその当時は撚糸業は止めていて、帯地の織物だけであったが、継ぐことになった。しかしそれもやがて廃業し、現在の職業であるスナック経営に就くことになった。

表 16 男子

住所	人数	西陣織との関係		
		関係	やや関係	無関係
翔鸞学区	4	1	1	2
西陣地区	1	1		
北区	3 (注 i)	1	2	
右京区	2 (注 ii)	1	1	
左京区	2 (注 iii)		1	1
伏見区	1			1
山科区	1			1
城陽市	1 (注 iv)		1	
宇治市	1			1
京田辺市	1			1
大津市	1		1	
横浜市港北区	1			1
茅ヶ崎市	1			1
合計	20	4	7	9

注 i Kさんは、住所は北区にあるが、店は翔鸞学区にある。

注 ii Cさんは、住所は右京区にあるが、店は翔鸞学区にある。

注 iii Sさんは、住所は左京区であるが、店は翔鸞学区にある。

注 iv Gさんは、住所は城陽市にあるが、店は久御山町にある。

現在の本人の職業をみると、西陣織に関係するものがAさん～Dさん、西陣織に限らず織物にかかわるものが、Eさん～Hさん。西陣とかかわりのある仕事をする者が、Iさん～Kさんで、Lさん以降は、まったく西陣とはかかわりのない職についている。女子は7名とも西陣とはかかわりのないところにいる。男女合わせると、現在西陣織に直接かかわる職に就いている者が27名中、4名(14.8%)と激減している。織物にかかわる職業にまで広げても8名(29.6%)に過ぎない。

現在の住所と職業としての西陣織との関係をみてみると、表16のごとくである。

翔鸞学区に住所があるのが、20名中4名(20%)であり、西陣織地区を含めても、5名にしか過ぎない。筆者の世代から西陣地区から京都市周辺部に住所が移っていることがわかる。西陣織関係者でも住所は西陣地区外で、店が翔鸞学区にある人が2名いる。

女子の場合はその傾向が顕著である。上京区(西陣地区の北側)、北区、伏見区、向日市、生駒市、横浜、東京とそれぞれ1名ずつである。そして表15—2でわかるように、いずれも西陣織とは関連のない職業に就いており、専業主婦も2名いる。

以上の聞き書き者の属性を踏まえて、聞き書き内容について考察する。

まず、親の職業を継ごうと思った時期についてみる。

親の職業を継いだ（後に転職した人も含めて）人は、Aさん、Bさん、Cさん、Gさん、Kさんの5名である。高校時代に家業を継ごうと考えていたのは、AさんとBさんである。Aさんは長男であったが、Bさんは五男であり、兄たちが建築材料などの仕事を始め皆な独立していったために、最後に残った五男が家業を継がざるを得なくなった。親の面倒も見、墓も仏壇も守るということで、家を貰うことになった。高校のときから家の手伝いを始め、高校3年生で車の免許を取り、本格的に仕事の手伝いをやりだした。

Cさんは、長男が家業を継いだので、継ぐ意思はなく、高卒後室町の帯地の問屋に就職した。しかし家業が忙しくなったので、人手が足りないということで問屋を辞めて、兄とともに家業を継ぐことになった。

Gさんは、小さいときから手先が器用で、物作りが好きであったことから、中・高を通じて建築業に就くことを夢見ていた。しかし、高校3年のときになって何のために勉強するのか、勉強すること自体に疑問を感じ、高卒で就職し、友禅関係の会社に入った。しかし、就職して4ヶ月ほど経った頃、これからの時代を生きていくには英語でも話せるような人間になっていかなければならないのではないかと思い始め、大学進学を再び考え始めた。会社勤めをする傍ら、夜に予備校に通い始め、大学の二部に合格した。その時から昼間は家業の手伝いを本格的に始め、夜大学に通うという生活になり、大学を卒業して必然的に家業を継ぐことになった。

Kさんは、ヴィジュアルデザイナーになることを一貫して志し、中・高と美術クラブに属し、絵の勉強をしていたが、大学受験に失敗して、親から家業を継げと言われ、継がざるを得なくなった。しかし、30歳のときに廃業し、スナックを開業し、現在に至っている。

以上のように、高校時代から家業を継ごうと考えていたのは、AさんとBさんだけであり、後の3名は高校卒業後、家業を継がざるを得ない状況になって継いでいるのである。

次に、彼、彼女らが、中学校および高校時代をどのように過ごしたのかをみってみる。

中学校から私立に進学した者は、男子2名（Lさん、Uさん）、女子3名（bさん、cさん、fさん）である。いずれも大学進学を見通して、親の考えで、進学したのである。残りの22名は、公立の衣笠中学校に進学している。筆者の世代はベビーブームの最初の世代であり、衣笠中学校のクラス数は18クラスであり、翔鸞小学校では8クラスであったことから、衣笠中学校の中で翔鸞学区の生徒は最大勢力であった。

中学校では、大人数に対応するため、プレハブ校舎が急遽作られた。

中学では業者による模擬テストがあり、成績の順番が出て、自分のランクが分かった。クラスで10番ぐらいなら嵯峨野高校に入れた。それ以下の場合は、山城高校の商業科や私立が勧められた。彼、彼女らが中学校2年のときに文部省による全国一斉学力テストが実施に移され、テスト漬けの教育が、学校に浸透し始めた時期だったのであり、進路指導も業者テ

ストに依存して勧められたのである。

中卒で就職した生徒の割合は、クラスで15～6人、3割程度だったようで、さらには、自分は高校に進学したが、兄や姉が中卒だった人は多い。筆者の世代あたりから高校への進学志向が強まったと言えるのではないか。Rさんのように、昼間は家の機織仕事を手伝い、夜定時制の高校に通ったという事例や、Hさんの場合は、中卒で友禅の切り型彫刻をする会社に入り、その傍ら定時制高校に通おうと思ったが、就職した親方は職人上がりで「職人に学校は必要ない。手に仕事を覚えることこそ重要」という考え方の持ち主で、高校への進学を断念せざるを得なかったという事例もある。進学志向が強まる一方で、まだそのような職人気質の考え方が色濃く残っていた時代であった。筆者の世代は、その過渡期だったと言える。中卒で就職した人は、表15—1でみるようにDさんとHさんの2名であるが、いずれも家の経済事情から就職せざるを得なかったのである。

高校は、前述したように、公立の場合、翔鸞学区からは、普通科の場合は嵯峨野高校、商業科は山城高校であり、工業科の場合は伏見工業高校や洛陽工業高校などが選択でき、美術科などもそれが設けられている高校に選択進学できた。先にみたように、公立高校の小学区制には、ほとんどの人が肯定的で、のんびり中学校・高校生活を送れたことをあげる人が多い。

嵯峨野高校についての思い出は、筆者の世代は、いわゆるビートルズ世代で、クラスを越えて遊んでいたようで、ただ大学進学を考える勉強組と遊び組に分かれていたそうで、比率的には勉強組が多かったということである。高校3年のクラス編成は進学組と就職組に分けられた。制服は男女ともあり、規律は厳しかったそうである。

山城高校は、普通科と商業科があったが、クラスは両者混合であった。クラスの中で、普通科と商業科の生徒の割合は2対1であった。授業は、商業科の生徒は、選択授業ばかりで、同じクラスの生徒もバラバラに科目を履修していた。普通科の生徒とは全く違う授業を受けたので同じクラスでもあまり人間関係はなかったという。山城高校は普通科と商業科を持った総合制の高校ではあったが、当初の両科を総合的に学ぶという目的は、既に形骸化していたと言えよう（実際、筆者の同窓生の次の学年からは、クラス編成も混合クラスではなくなり、普通科と商業科がそれぞれ違うクラスとなった）。したがってクラスの仲間といっても、3～4人であった。学校生活をエンジョイするよりも、家の手伝いをすることに重点を置いた高校生活を送った。また、Fさんは、高校3年間朝夕の新聞配達のアルバイトをし、学校で遊んでいる時間などはなかった。商業科の連中は大学には進学せず、全員就職していった。

それでは、中学校および高校での進路指導は、どのように行われていたのか。

中学校での進路指導は、どの高校に入るか生徒に聞くぐらいで、就職組にはほとんど進路指導などはなかった。高校に進学する生徒の指導で精一杯で、就職組には特別の指導は

なかったという。実際 D さんは、すぐ上の兄がしていた紋掘り仕事をするようになったし、H さんも叔父の友だちの紹介で、友禅の切り型彫刻をする会社に入っている。

進学についての進路指導もただ本人の意向を聞く程度で、実際は本人任せであったようである。たとえば、F さんは「中学校での進路指導はほとんどなく、自分で進学する学校を決めた。勉強も嫌いだったので、高卒で就職することを考え、易しい商業科に進学することにした」と述べている。また、聞き書き対象者の女子の e さんは、美術関係の勉強がしたいと美術科のある公立の日吉ヶ丘高校への進学を希望していたが、中学の担任が願書を出し忘れ、仕方なくそろばんの 1 級の資格を持っていたので私立の明德商業に進学せざるを得なくなった。ことほどさように当時の中学校の進路指導は、いい加減だったといえることができる。S さんは、中学時代、陸上の三段跳びで京都大会で優勝し、近畿大会でも 2 位に入賞し、その縁で私学の東山高校の先生に引っ張られて進学したという例もみられるようになってきた。

高校での進路指導は、中学校と違って、進学者に向けての進路指導はほとんどなく本人任せで、就職者に向けての進路指導が主だった。C さんは「高校の先生が紹介してくれた、室町のいくつかの間屋のうち、自分が一番知っていた帯地の下間屋に就職した」と述べているように、本人の希望を聞いていくつかの就職口を斡旋したようである。G さんも「就職先は担任の先生が工芸科の先生で、自分が物作りが好きであるということをよく知っていて、それに適した職業先をいくつか紹介してもらった。その中で、一番自分に合っていると思われた友禅関係の会社に就職した。」と述べている。また N さんのように、学校が紹介した会社に友だちと二人で受け、二人とも合格したが、友だちが、そこに就職するのを止めたため、自分もそれならと止め、そのため学校が怒って「それなら好きなようにしろ」というような対応を学校側はしたというような例もある。筆者の世代が高校を卒業した 1966 年頃は景気が悪く、求人がそれほどあったわけではなかった。その中で、高校が紹介する企業に就職していく人が多かったのである。

しかし、大学への進学者は別にして、高卒後の進路を自分で開拓していった人も多い。I さんは、大学進学を志すも失敗して予備校に通うようになったが、興味が持てず、その頃美容師だった姉の勧めもあって、当時としてはまだ珍しかった男性の美容師への道を選択し、美容専門学校に通い始め、その傍ら美容院でのアルバイトを始め、その現場体験が美容師への道を歩むことを自覚する大きな契機となった。M さんは、大阪府警に勤務していた叔父の影響もあって、警察学校に入り、大阪府警に就職したのである。O さんは、機械加工の孫受けの仕事を始めた兄と一緒に仕事をするため、その技術を身につけるためには、京都の公立の工業高校である伏見工業や洛陽工業では設備面で劣っていたために、大阪工業大学高校の機械科に進学。さらに高卒では、ただ単に機械を動かす労働力にしかねないと考え、大阪にあった国立の 2 年制の職業訓練学校に進学し、国家試験で機械技術の 2 級の資格を得て兄が始めた機械製作所で働くことになった。また、女子の d さんは、一男三女の長女で

あるが、父親は三人の娘を中卒で織工にさせようと考えていたが、もう少し勉強がしたかったので、親を説得して授業料の安い明德商業に行かせてもらっている。そして高卒後の就職先として京都府警の採用試験を受け、最終の四次試験で落ちたが、納得がいかず、蜷川虎三知事に直談判し、そのときは通らなかったが、翌年再び挑戦して念願を果たしている。

筆者の世代の青年期は、高度経済成長から、低成長時代へ移っていく過渡期の時代であった。したがって、その変化の中で、学校を卒業して、就職したが、その後転職した人は多い。表15—1の男子のCさん～Fさん、Hさん～Kさん、Nさん、Pさん～Sさん、表2女子のaさん、dさん、eさん、fさん、gさんが転職経験者である。合計27名中18名が転職経験者なのである。転職を経験していない人は、男子のAさん、Bさん、Gさん、Lさん、Mさん、Oさん、Uさん（20名中7名）、最初から専業主婦であった女子のbさん、cさん（7名中2名）、合計27名中9名である。転職経験者の比率は、67%に上る。

男子のCさんは、二男一女の二男であり、高卒後室町の帯地下問屋に就職し、6年間勤めたが、長男が継いでいた家業の帯地浸落しの仕事が忙しくなり、人手が足りないということで、兄の仕事を手伝うようになった。そして現在まで34年間帯地浸落しの仕事を続けている。Dさんは、中卒後兄のしていた紋掘りの仕事を30年近くしていたが、紋掘りの仕事にもコンピューターが導入され、その関係で紋掘りの仕事を辞め、紋掘り仕事で得意先だった西陣織の図柄をコンピューターで作る会社に入って現在に至っている。Eさんは、大学卒業後、西陣織の家業を継ごうと思って、東京の問屋に三年間ほど修行に出て家に戻ったが（1975年頃）、既に普段着的なものは売れなくなっており、フォーマルなものがかろうじて売れる状態であった。したがって、織物製造業は辞めて独立し、妻の刺繍の技術を使って、西陣織に限定されずに、着物に刺繍を加えたり、染めたりして加工を加えたものを販売する現在の仕事を始めた。Fさんは、高卒後室町の松坂屋系列の着物の総合問屋に就職したが、36歳のときに独立して、問屋時代に主に回っていた四国のお客さんを相手に呉服関係の商売を始め、2年ほど前からネット販売を始めたがそれが時流に乗ってうまくいっている。Hさんは、中卒後、叔父の友だちの紹介で友禅の切り型彫刻をする会社に入ったが、20年ほど前にそこが駄目になり、今の友禅型製作所に転職している。Iさんは、独立したヘアーメイキャパーとして東京で人気が出て、ニューヨーク・東京で活躍するが、99年にその仕事を辞め（本人に言わせれば「面白くなくなったから」で、「50歳で辞めれば、興味のある次の仕事に就くことが可能」だから）、現在は陶芸を学ぶために大学に通っている。Jさんは、高校時代にVANが出始め、そうした刺激もあって、ファッション関係に興味を持ち始め、大卒後、室町で婦人服地を取り扱っていた問屋に就職し、主にマーケティング部に属して仕事をしていた。就職した当時はアパレルという言葉は一般的ではなく、1970年代の後半頃から、一般化し始めた。会社も、婦人服地を扱う会社から、総合的なアパレルメーカーに変

身を遂げたが、36歳のとき独立し、ファッション関連のセールスプロモーション企画、広告企画、イベント企画を行い、西陣や室町の和装の広告企画、イベント企画もかなり手がけている。Kさんは、家業の帯地織物業を継いだが、30歳のとき廃業し、翔鸞地区にスナックを開いて現在に至っている。廃業するとき、旧通産省から補助金を得て西陣織物工業組合が織機を買い上げてくれた。その買い上げ資金を元手にスナックを開業したのである。しかし、その後補助も出なくなった。

Nさんは、家の西陣織との関連は深く親の代で16代目であったが、それも親の代で終わった。高卒後、白衣を作る会社の運転手として就職したが、4ヶ月で事故を起こしたこともあってその会社を辞めた。その後は転職を繰り返し、今は建築用網や建築資材を製造する会社に勤めている。Pさんは、大学卒業後商社に就職し、ずっと京都支社で勤務してきたが、京都支社を閉鎖することになり（大手の商社もどんどん京都からは撤退していた）、そのこともあって2000年8月に商社を辞めて、自営を始めた。西陣織は独自の流過程を持っていて、商社が入る余地はなかった。着物で扱ったのは、もっぱら友禅であった。自営を始めてもその商売相手は室町の友禅関係である。Qさんは、高校中退後染物の留袖を作る会社に就職したが、何ヶ月間しか続かなかった。その後は、刺繍屋や靴屋の派遣社員、ガソリンスタンドの店員、タクシーの運転手、賃機を織ったり、和装小物の会社で営業を担当したりした。一番長く続いたのが妻と二人で始めた中華料理店で、去年（03年）妻がバイクで配達中に事故で小指を骨折したこともあって、20年ほどで閉店した。今は、何度かハローワークに通い職を探して、運送会社の夜勤として働いている。Rさんは、高校卒業後、名古屋の遠い親戚の勧めで喫茶店を経営したが、4、5年で止めて、仲間と自営の建築業を始めた。20年くらい建築業をしていたが、体を使うことがえらくなり、京都の両親の元に戻り、介護福祉士の免許を取り、2年前から介護職員として働いている。いろいろな職を経験してきたが、他者の面倒を見、「縁の下での力持ち」的な現在の職が一番自分に見合っていると考えている。Sさんは、高卒後、医薬品会社に入ったが、1年ぐらいで転職し、美容室への美容材料を卸す会社に入り現在に至っている。

女子の場合は、筆者の世代では、学校卒業後就職をするが、結婚で退職し、夫が自営業の場合はその手伝いをするというのが一般的である。女子のdさんは、京都府警に就職するが、2年半で辞め、結婚し、現在は夫の運送業の手伝いと自分でホームエステ（化粧するのではなく、皮膚の真皮組織の手入れをする方法）の普及に努めている。女子のeさんは、二男一女の末っ子に生まれたが、高卒後、京阪神のデパートの美術売り場の美術関係の販売業に従事した。しかし長男も二男も家業の米屋を継がず、父親も高齢になったため、家に戻り、5、6年家業を手伝った。甥が跡を継いだが、米販売の規制緩和の影響を受け、現在は辞めてしまった。不動産業の夫と結婚し、今はその手伝いに奮闘している。女子のfさんは、一男二女の長女で、親の職業の整経業は現在弟が継いでいる。父親が「女性には結婚が第一」と

言う考えの持ち主で、中学から私立の女学校に進学し、高校、短大を経て卒業後は花嫁修業をして1年で結婚した。結婚相手は、父親の交友関係で短大に行く前から決まっていた。ずっと専業主婦であったが、夫が亡くなり、今は社長として働いている。

以上のように、転職者も多いが、一応に自分の育った翔鸞学区、西陣織の現在、未来についての関心は高い。

それでは、彼、彼女たちは、翔鸞学区、西陣織の現状についてどのように考えているのだろうか。

現在も西陣織に関わる職業に従事している人の西陣織の現状についての認識は一律に悪い。Aさんの聞き書きの場には、筆者も小さい頃から良く知っている父親も同席し、その人は次のように西陣織の現状について語っていたのが、強く印象に残った。「1938年に京都に出てきて、丁稚奉公をして以来、整経一筋にやってきたが、今が一番悪い」。Bさんは「西陣はやはりどんどん落ち込んでいる。よほど変わったものか、特殊なものを織っているところは、それなりに生き延びているが、一般的なものだけのところは、駄目になっている。」「小学生の頃、手伝いで集金に行かされていた。織屋さんや出機を廻るのだが、多い時には600軒も700軒もあった。それが今や集金に行くところは2、3軒、銀行に振り込まれるところが7、8軒に過ぎない。西陣業界からの売上は3%程度になっている」という。Cさんも「現在は、景気が悪い。得意先はあるが、それらも企業規模を縮小している。そもそも織り手のなり手がいない。川島織物とかその他の大手は生き残っていくとはいっても、帯地など西陣織そのものではなく、自動車のシートとかカーテンとかが主になっている。」「地面があれば西陣織を続けるより、マンション経営や駐車場にした方が利益があがるようになっている。」行政に対する不満も強い。「行政は、西陣織を伝統産業とは見ず、観光産業としてしかみていないのではないかな。行政のやることはイベント中心になっていて、西陣織を復活させ、それを支援するような体制になっていない。」

西陣織の周辺にいる人の現状認識も厳しいものがある。Fさんは「現在の西陣織のメーカーの生産量は、最盛期の十分の一になっている。一方、合織物や古着などはどんどん売れている。また、中国で生地を作らせ、ベトナムで縫製をさせて生産費を安く抑えた着物などは、ベトナムなどの若い労働者が縫製に携わり、高齢者ばかりが縫製をする西陣よりも丁寧な縫製ができるようになってきている。そういう着物が百貨店で38,000円、帯でも二つで10万円まで出ている。西陣で作られた30万も40万もする訪問着は購入できない人も、それぐらいの値段で買えるとなると購入する。そういう安い着物を買う若者は増えている。西陣は太刀打ちできない。」また、そのことは何も西陣織だけのことではなく、「和装バッグ、草履、浴衣、下駄、結納関係の品物なども、安い中国製やベトナム製のものが入ってきて、日本産のものが、そういう安いものに押されて、売れ行きが不振で、日本製の良質の

ものを売るという今のやりかたは、もう将来性はない。」(Gさん) 和装の伝統文化の良さを見抜く目が、高度経済成長を経て、日本人から失われてきていることも、西陣織をはじめとした日本製の和装文化が衰退していく一つの要因になっていることは確かなことだと思われる。

また、西陣織の独特の流過程の問題性についても指摘する意見も多い。「今までのように問屋を通して5万のものが10万になり、20万になっていくという構造自体を変えていく必要がある。西陣の織屋が問屋を通さずに小売に直接卸すような方法をとらなくては、駄目なのではないか。」(Kさん)「大量に生産し、それを流過程にのせて売る時代ではなくなっている。ここでしか買えないものを売る(多品種少量生産で流過程も絞る)」という形をとる必要がある。」(dさん)

そして、西陣織が不振に陥った大きな要因として、西陣地区の「空洞化」を上げる人も多い。高度経済成長の過程で、高騰していく人件費を削減するため、丹後に、そして韓国、台湾、中国、ヴェトナムへとどんどん出機を出すことによって、「空洞化」が進展し、西陣の町から機音が消えていった。そのことが「自分の首を自分で絞める」(Bさん)結果になり、西陣地区で西陣織の仕事がなくなり、後継者も育たなくなってしまった、というのである。

Hさんは、その問題を次のように語っている。「織屋さんが倒産するとその跡地にはミニ住宅がたくさん建てられた。西陣は様変わりした。以前は蔵付の大きなお屋敷が多かった。それがすっかり変わり、マンションが建てられ、瓦が並ぶ西陣の良さがなくなってしまった。うちの町内でも60歳以上の人が4とすると、若い人は1ぐらいで、子どもを抱えている若夫婦は西陣では見かけられなくなった。コンピューターがいくら発達しても、手でやらなくてはならない部分が残っていくと思うが、それを継承する若者がいない。」

IT関連の生産過程への導入についても、次のような意見がある。「柄の生産をする会社で、今はほとんどコンピューターでするようになっている。以前は、絵描きさんが長年苦勞して身に付けた技術でやってきたのが、今は全部いろんな本やら雑誌、写真集などから適当な図柄を選び出し、スキャナーで取り込み、それを適当に組み合わせて作るようになってしまった。必要なのは選び出し、組み合わせるセンスだけになってしまった。しかし、手でやったものには深みがあるのに対して、コンピューターで作ったものは見栄えは良いが平面的で深みがない。コンピューターで作っても細かいところがどうしても修正する必要があり、そういうとき自分たちが長年蓄積してきた技術が役立つ。そういう手の技術が、若い人に伝わらなくなっている。」(Hさん)

以上のような、西陣の現状に対する危機意識の上に立って、それでは、西陣織の将来について、どのように考えているのだろうか。

一応に指摘されるのが、後継ぎの不在である。西陣織の家業を継いできたAさん、Cさんは、それぞれ息子がいるが、後を継がせる気持ちは全くなく、「家業は自分の世代で終わり」と決めている。20年か30年先には西陣織関連の業種は後継ぎ不足で急減するのではないかと述べている。Bさんは機料店で手機を製造しているが、手機を作るには多くの部品が必要であり、そういう部品を作る職人が高齢化していて、後継ぎのいない人が多い。一つの工程を受け持つ職人がいなくなりその工程が欠けてしまうと、手機そのものが作れなくなるという問題を抱えている。西陣業界が縮小しているため、一つの部品を作っているは大した利益も上がらないし、結局食べていけないから、後を継ぐ人がいなくなっていくのである。

そのことは西陣織にも当てはまる。西陣織の工程は、第一章第一節で述べたように、いくつもの工程に分かれて成り立っているが、その一つの工程でも後継ぎがいなくなってしまうと、全体が成り立たなくなってしまう。しかし、その工程を守ろうとしても、生計が立たず、若い人が育たなくなっているという悪循環に陥っている。西陣業界は、計画的に縮小しているのではなく、ばらばらのままある日パタッと終わったという感じになるのではないだろうか。西陣の町は今や高齢者の町になり、跡取りの連中は、郊外の住宅地に家を購入し、西陣の町を離れ、西陣の仕事からも離れている。

西陣の最盛期は、西陣の繁華街であった西陣京極も、今はすっかり寂れて、休みの日などでも人影が疎らになっている。また、西陣の旦那衆で持っていたお茶屋の街上七軒も、お客が少なくなり、西陣の人などはほとんど利用しなくなっている。

しかし、次のような意見もある。「高い技術を持っている西陣業界がなくなるとは思わない。減るところまで減ったのだから、これからは現状の低水準の横這いで推移していくのではないか。」(6番)「西陣業界全体がスリム化して需要と供給のバランスがとれれば、生き残っていくと思う。」(Sさん)

それでは、西陣業界の生き残る道を同窓生はどのように考えているのだろうか。

一番多い意見は、西陣織を他の産地と差別化して、多品種少量生産の高級品を作ることに特化していくことである。「よほど変わったものか、特殊なものを織っているところは、それなりに生き延びている。」(Bさん)「今でも、丁寧な品物を作っている西陣織業者は残っている。生産量は減っているが、個性的なものを織っている業者はいる。」(Cさん)

また、次のような意見もある。「着物は着付けや後始末が大変だが、それも工夫して着易くし、後始末もやり易いように工夫することが必要なのではないか。」「着物は日本の伝統であり、それを継承しつつ現代にマッチした形で作り出していく努力が求められているのではないか。」(eさん)

この意見をより具体化したIさんの意見を紹介してみよう。「西陣の友人で、タイの紬織を着物の1反に仕上げることを指導して、染めも草木染で、従来の西陣の関係者が思いつかないようなオーガニックな色彩のものを手がけていこうとしている人がいる。こういう行き

方も伝統的な西陣織の伝統は引き継ぎつつも、そこから新しいものを作り出していこうという試みであり、こういう発想も西陣を生き返らせるためにも必要なのではないか。」「西陣の人はマイナス思考が強く、もっと前向きに西陣の将来を構想していく必要がある。」

おわりに

高度経済成長期は、西陣業界もその波に乗って、生産量を飛躍的に伸ばした。そのなかで、業界の跡継ぎの子どもたちの進学率は急速に伸び、公立高校の小学区制の下で、一部の私学を除けば、さしたる受験勉強もしないで、進学が可能であった。しかし、次第にテスト漬けの教育が、学校に浸透し始め、業者の模擬テストの結果に基づいた進路指導が一般化しつつあった。その結果、大学進学に強い私学、公立高校の普通科、そして商業科、公立の滑り止めの私学というような格差が生まれつつあった。諸産業の発展のなかで、西陣業界の子どもたちは、学歴階梯を上ることによって、3K 職場であった西陣を離れ、他産業に就職していく傾向が強まっていった。織り手のなり手を九州などに求めて、西陣に集団就職させようという動きも現れていった。しかし、人件費も飛躍的に高騰し、やがて、人件費の安い地区に出機を出し、次第に西陣地区の空洞化が始まることになる。

高度経済成長期には、未だ顕在化しなかった「和装離れ」が、実は、その基底部で進行していたのである。高度経済成長が終焉を迎える 1970 年代に、それが一気に顕在化し、西陣業界の急速な衰退が始まっていくことになるのである。それと時を同じくするように、革新自治体が次々に保守化していく中で、京都もその波に飲まれて、蜷川革新府政が林田保守府政に取って代わられ、林田が基盤とした京都の「近代」産業派の教育要求を反映する形で、京都の公立高校のシンボルであった「高校三原則」も解体されていくことになった。

筆者の世代は、以上のような西陣業界の変化の中で、西陣から出て行く最初の世代になったのであり、その後の急激な社会変動の中で、その波に揉まれながら、生きてきた世代であったと言える。

今後の西陣を考えると、この調査を通じて、一番印象に残った言葉は、筆者が子ども時代から良く知っていた老整経士の「1938 年に京都に出てきて、丁稚奉公をして以来、整経一筋にやってきたが、今が一番悪い」という言葉である。その老整経士も聞き書きをして、間なく亡くなってしまった。

目を「高校三原則」に転ずれば、今また「総合制高校」がもてはやされている。しかし、「三原則」の中で、一番継承すべきなのは「小学区制」だと筆者は考える。高校が地域のセンター的な役割を果たし、地元の子どもたちは皆同じ高校に行く、そういうシステムが出来れば、「総合制」も「共学制」も実現できるのである。しかし、現在進行している高校制度の改革は、全く逆の方向であり、大学区制への移行が東京都を皮切りに、多くの府県で取り

入れられようとしている。教育への市場原理、競争原理の導入である。

* 本稿は、東京経済大学2005年度国内研究における成果の一部である。

注――

- 1) 西陣業界の態様の全般については、黒松巖編『西陣機業の研究』ミネルヴァ書房 1965年
同志社大学人文学研究所編『和装織物業の研究』ミネルヴァ書房 1982年
- 2) 池田孝江「衣服」高度成長を考える会編『高度成長と日本人 PART2 家族篇 家族の生活の物語』日本エディタースクール出版部、P139
- 3) 同、P141
- 4) 同、P142
- 5) 同、P142
- 6) 同、P162～163
- 7) 以下の文節の著述は、佛教大学西陣地域研究会・谷口浩司編『変容する西陣の暮らしと町』法律文化社 1993年、P57～58に拠る。
- 8) 西陣業界の変容については、谷口浩司「西陣の地域集団」『伝統産業と地域社会構造』佛教大学社会学部 1988年。三塚武男「西陣における賃機労働者の性格」『同志社大学 人文学』第109号 1968年。高橋伸一「西陣機業労働者の職業経歴と階層性」『佛大社会学』第7号 1982年。高橋伸一「機業家の職業経歴と階層構成」『社会学研究所紀要』第3号 1982年。高橋伸一「地域変容と社会的移動―西陣地域の実証的研究」『佛教大学大学院紀要』第12号 1983年。青木健作『西陣手織り一代―西田小雪聞き書き』地平社 1983年。渡辺一雄『西陣おんな一代』読売新聞社 1982年など。なお資料としては、京都府立総合資料館編『京都府統計史料集』。『京都市地域（元学区）統計要覧』。西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要―西陣機業の国勢調査とも言われ、1955年に第一次調査を行ったのを皮切りに、以後3年おきに調査、報告を行っている。西陣職工組合『西陣織たより』。『京都商工情報』などがある。
- 9) 前節注（7）の佛教大学西陣地域研究会・谷口浩司編、P17
- 10) 同、P18
- 11) 図3、4はともに、同、P19
- 12) 同、P21
- 13) 同、P20
- 14) 筆者の兄は、「織元」としての家業を継ぐが、1980年代に入って廃業し、工場跡地に、学生用ワンルームマンションを建て、駐車場経営をして現在に至っている。他方、筆者の母の実家も「織元」であり、母のすぐ下の弟（母は四男三女の長女）が家業を継承し、その息子とともに、家業規模を拡大し、韓国や台湾などに出機を出し、積極的経営を展開するが、1980年代の半ばに資金繰りに行き詰まり、倒産。家、工場を銀行に差し押さえられてしまった。奇しくも西陣の「織元」の高度経済成長以降の二つの典型的パターンをそこにみることができる。
- 15) この第一節は、以下の文献を参考にした。
寺崎昌男「占領と教育改革」大田堯編著『戦後日本教育史』岩波書店 1978年。今野喜清「新学制の成立と展開」山内太郎編『学校制度 戦後日本の教育改革 五』東京大学出版会

- 1972年。今野喜清「高等学校」内田糺・森隆夫編『学校の歴史 第三巻 中学校・高等学校の歴史』第一法規 1979年。佐々木享『高校教育論』大月書店 1976年。門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信社 1992年。国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第6巻 学校教育(4)』教育研究振興会 1974年。小森健吉編『高校制度改革の総合的研究』多賀出版 1986年。佐々木享「戦後高校教育の理念と展開」『講座 現代の高校教育 6 現代高校論』草土文化 1979年。
- 16) 公立高校の小学区制, 男女共学制, 総合制を「高校三原則」と呼ぶようになったのは, おそらく1960年代に入って高校全入運動が盛んになる中で使われ始めたと推測できるが, 誰が定式化したのかはわからない。
- 17) この第二節は, 以下の文献を参考にした。
- 堀尾輝久「経済成長と教育」大田堯編著『戦後日本教育史』岩波書店 1978年。今野喜清「高等学校」内田糺・森隆夫編『学校の歴史 第三巻 中学校・高等学校の歴史』第一法規 1979年。佐々木享『高校教育論』大月書店 1976年。門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信社 1992年。国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第6巻 学校教育(4)』教育研究振興会 1974年。小森健吉編『高校制度改革の総合的研究』多賀出版 1986年。佐々木享「戦後高校教育の理念と展開」『講座 現代の高校教育 6 現代高校論』草土文化 1979年。三原芳一「高度経済成長と後期中等教育の制度化」岡村達雄編『戦後教育の歴史構造』社会評論社 1988年。
- 18) 京都の公立高校が高校三原則を堅持し続けたことの意義については, 木下春雄「高校三原則と民主的高校教育の探求—京都の高校教育」『全書 国民教育 10 民主的高校教育の創造』明治図書出版 1967年。村松喬『教育の森 1 進学のあらし』毎日新聞社 1965年。なお, 小山静子編『戦後公教育の成立』世織書房(2005年)は, 京都の公立高校の高校三原則は, 当初の段階からなし崩しになっていったことを実証しようとしているが, 京都経済界や保守層の意見や京都新聞の関連記事を中心に構成されており, 本論第三章以下に論述するような実際に公立高校に通った本人や通わせた親の観方まで掘り下げて実証されていないと言える。
- 19) 井ヶ田良治・原田久美子編『京都府の百年』山川出版社 1993年, P251
- 20) 蔵原三雪「京都府における新しい入学選抜制度」国民教育研究所・木下春雄他編『高校入試制度の改革』労働旬報社 1988年。
- 21) 京都府教育研究所編『戦後京都教育小史』1978年, P214
- 22) 注(18), 村松, P22~37
- 23) 井ヶ田良治・原田久美子編『京都府の百年』山川出版社 1993年
- 24) 注(20), 蔵原, P134~135

附

質問紙の内容

1. ご両親の職業のことについてお伺いします。

①小学校時代のご両親のご職業（なるべく具体的に）_____

②そのご職業の西陣業界との関連の有無 有り 無し（どちらかに丸をつけてください）③その後、ご両親は転職されましたか。 転職しない 転職した（同、以下同じ）

④「転職した」に丸をされた方にお尋ねします。

そのご職業_____いつ頃転職されましたか。_____年頃

そのご職業の西陣業界との関連の有無 有り 無し

2. ご自身のことについてお伺いします。

①男性ですか女性ですか。 男性 女性

②ご兄弟姉妹の構成についてお書きください。_____

(例：長男、長女、自分、二女 というようにお書きください)

③小学校時代、家業を継ごうと思っていましたか。 思っていた 思っていなかった

「思っていなかった」に丸をされた方は、将来の夢は何でしたか。_____

④中学校は、公立でしたか、私立でしたか。 公立 私立

「私立」に丸をされた方にお伺いします。私立に進学されたのは、どうしてですか。

親の意思 自分の意思⑤中学校時代、家業を継ごうと思っていましたか。 思っていた 思っていなかった

「思っていなかった」に丸をされた方は、将来の夢は何でしたか。_____

⑥高校に進学されましたか、中卒で就職されましたか。 高校に進学 中卒で就職

⑦中卒で就職された方にお伺いします。

就職先は、家業を継がれたのですか、家業に関連する職に就職されたのですか、それとも家業とは関連のない職に就かれたのですか。 家業 家業と関連 家業と無関係

→中卒で就職の方は、次ページの3. をお答えください。

⑧高校に進学された方にお伺いします。

当時の京都の公立高校は、小学区制を採用していました。それに対して賛成でしたか、反対でしたか。また、その理由をお書きください。 賛成 反対 どちらでもない賛成の理由 受験競争がない 通学区域が近い 中学校の友達も一緒に進学できる その他

「その他」に丸をされた方の理由をお書きください。_____

反対の理由 高校を選べない 大学受験に不利 その他

「その他」に丸をされた方の理由をお書きください。_____

ご両親の意見はどうでしたか。 賛成だった 反対だった

⑨進学された高校名をご記入ください。_____

⑩私立に進学された方にお伺いします。

その理由は何ですか。 公立では大学受験に不利 公立では高校が選択できない その他

高度経済成長期における都市部伝統産業地域の子どもの職業選択と学校

「その他」に丸をされた方の理由をお書きください。 _____

⑪高校時代、家業を継ごうと思っていましたか。 思っていた 思っていなかった

「思っていなかった」に丸をされた方は、将来の夢は何でしたか。 _____

⑫大学に進学されましたか、高卒で就職されましたか。 大学進学 就職 その他

⑬就職された方にお伺いします。

就職先は、家業を継がれたのですか、家業に関連する職に就職されたのですか、それとも家業とは関連のない職に就かれたのですか。 家業 家業と関連 家業と無関係

→高卒で就職の方は、次の3. をお答えください。

⑭「その他」に丸をつけられた方にお伺いします。

その他の具体的内容をご記入ください。 _____

→その他の方は、次の3. をお答えください。

⑮大学に進学された方にお伺いします。

進学された理由は何ですか。 _____

⑯大学卒業後、就職された方にお伺いします。

就職先は、家業を継がれたのですか、家業に関連する職に就職されたのですか、それとも家業とは関連のない職に就かれたのですか。 家業 家業と関連 家業と無関係

3. 全ての方にお伺いします。

①就職後、転職をされましたか。 転職していない 転職した

②転職された方にお伺いします。

転職先は、西陣業界と関連する職でしたか。 関連した職 関連しない

③結婚についてお伺いします。

・ 結婚されましたか。 結婚した 結婚していない

・ 結婚した相手の職業は、西陣業界に関連する職ですか。 関連する 関連しない

4. ①現在の職業についてお教えてください。(なるべく具体的に) _____

②現在の職業は、西陣業界と関連がありますか。 関連がある 関連はない

自由にご意見をお述べてください。

あ

*お話を伺いすることができるでしょうか。 協力する 協力できない

「協力する」に丸をしていただいた方は、お名前と卒業年次のクラスをお書きください。

お名前 _____ 卒業年次クラス _____

なお、論文では個人が特定できないような書き方に配慮します。

ご協力ありがとうございました。